

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【事業年度】	第19期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 雅信
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 親松 和史
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 親松 和史
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	239,494	248,369	262,554	275,364	289,534
経常利益 (百万円)	2,691	3,413	3,887	3,533	3,637
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,492	2,804	2,729	2,175	2,472
包括利益 (百万円)	2,314	1,957	2,662	4,051	2,035
純資産額 (百万円)	54,369	55,543	57,443	60,684	61,861
総資産額 (百万円)	132,955	136,883	137,937	147,300	147,451
1株当たり純資産額 (円)	2,346.36	2,460.67	2,614.23	2,819.99	2,942.63
1株当たり当期純利益 (円)	64.01	123.44	123.41	100.20	116.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.89	40.57	41.64	41.19	41.94
自己資本利益率 (%)	2.79	5.10	4.83	3.69	4.04
株価収益率 (倍)	11.79	5.35	5.13	8.68	7.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,791	3,166	828	5,727	262
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,179	1,659	1,404	2,039	1,821
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	731	849	835	898	990
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,434	21,091	18,022	20,813	17,739
従業員数 (人)	1,570	1,625	1,626	1,601	1,605
(外、平均臨時雇用者数)	(1,145)	(1,110)	(1,110)	(1,155)	(1,194)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

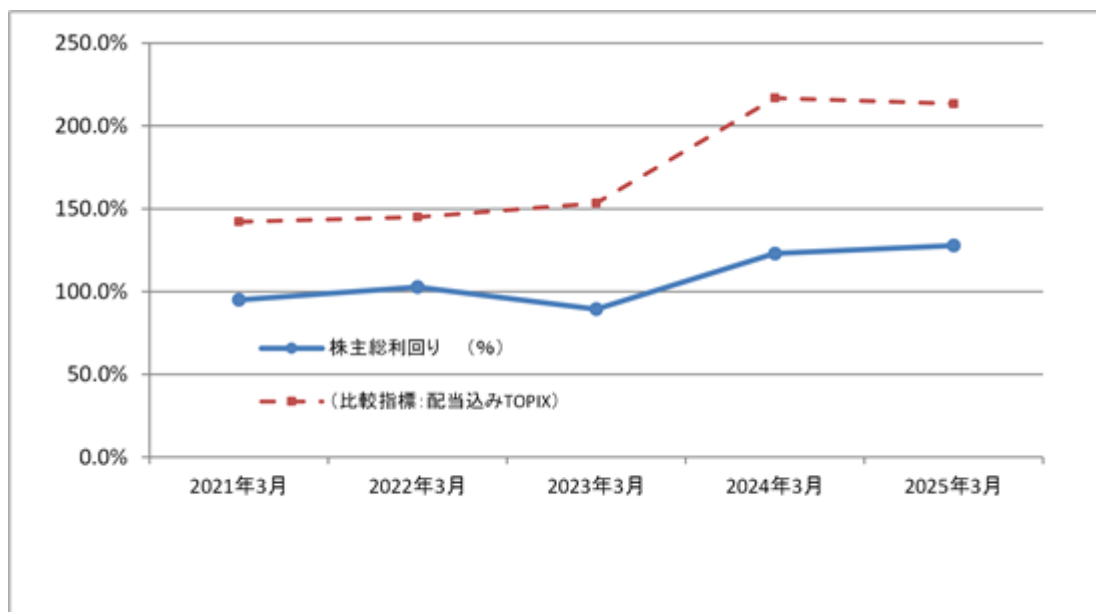
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第16期の期首から適用しております。

3. 第18期第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益に含めて表示しておりました受取事務手数料を売上高へ表示することに変更しております。これに伴い、第17期連結会計年度について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	1,827	1,347	1,927	1,635	1,604
経常利益 (百万円)	785	289	799	472	411
当期純利益 (百万円)	637	619	1,157	334	407
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
(発行済株式総数) (株)	(24,400,000)	(24,400,000)	(24,400,000)	(24,400,000)	(24,400,000)
純資産額 (百万円)	43,084	42,891	42,949	42,732	41,701
総資産額 (百万円)	44,646	44,468	44,386	44,299	42,972
1株当たり純資産額 (円)	1,859.64	1,900.56	1,955.09	1,986.27	1,984.17
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.00	20.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.33	27.27	52.36	15.39	19.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.50	96.45	96.76	96.46	97.04
自己資本利益率 (%)	1.53	1.44	2.70	0.78	0.97
株価収益率 (倍)	27.62	24.21	12.09	56.54	46.23
配当性向 (%)	54.89	62.34	38.20	129.96	104.23
従業員数 (人)	62	62	63	58	59
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(28)	(28)	(31)	(29)
株主総利回り (%)	95.0	102.7	89.4	123.0	127.8
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	800	756	670	920	1,052
最低株価 (円)	676	640	581	634	793

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第16期の期首から適用しております。
3. 最高株価および最低株価は札幌証券取引所におけるものであります。
4. 株主総利回りおよび比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



## 2【沿革】

年月	事項
2006年3月	(株)ほくやくおよび(株)竹山(以下「両社」)が株式移転により完全親会社である共同持株会社を設立し、両社がその完全子会社となる経営統合に基本合意
2006年9月	当社設立、札幌証券取引所上場
2007年1月	(株)ほくやく北見支店と(株)竹山北見支店を統合
2007年6月	(株)ほくやくが北日本調剤(株)の株式を取得(北日本調剤(株)が連結子会社となる)
2007年7月	(株)ほくやく旭川支店と(株)竹山旭川支店を統合
2007年9月	(株)ほくやく名寄支店と(株)竹山道北支店を統合
2007年9月	(株)ほくやくのヘルスケア部門のうち量販事業を分社化し、(株)ほくやくヘルスケアを設立
2007年10月	(株)ほくやく新川物流センター(Lynx)稼働
2007年10月	(株)マルベリーが在宅事業部を(株)ほくやくUDIに分割し、社名を(株)パルスへ変更
2007年10月	(株)ほくやくUDIが、社名を(株)マルベリーへ変更
2007年11月	(株)ほくやく函館支店と(株)竹山函館支店を統合
2008年4月	(株)ほくやくヘルスケアが、(株)リードヘルスケア、(株)バイタルヘルスケアと合併
2008年7月	(株)ほくやく室蘭支店と(株)竹山室蘭支店を統合
2008年10月	(株)ほくやく岩見沢支店が新築移転し(株)竹山岩見沢支店と統合
2009年9月	(株)ほくやく札幌白石業務センター稼働
2009年10月	(株)ほくやくが(株)ほくやくフレンテを吸収合併
2009年10月	(株)ほくやく釧路支店が新築移転し(株)竹山釧路支店と統合
2010年1月	(株)テイ・エスが、社名を(株)アドウィックへ変更
2010年5月	グループの本社機能を集約・移転
2011年2月	組織再編により5社の孫会社を子会社へ異動
2013年4月	(株)竹山が、ほくたけメディカルトレーニングセンター「ヴィレッジプラス」を開設
2014年4月	(株)マルベリーが、グループホーム「ほほえみの家」を開設
2014年10月	(株)モルスが、サービス付高齢者向け住宅「ふれあいの森」を開設
2014年10月	(株)ほくやくが(株)メイプルファーマシー(取得後、(株)宮の沢薬局へ社名変更)の株式を取得(株)メイプルファーマシーが連結子会社となる)
2015年5月	(株)ほくやくが(株)メイプルアカウンティングサービス(取得後、(株)メイプルファーマシーへ社名変更)の株式を取得(株)メイプルアカウンティングサービスが連結子会社となる)
2015年10月	(株)メイプルファーマシーが(株)宮の沢薬局を吸収合併
2016年4月	(株)ほくやくが(株)カエデの株式を取得(株)カエデが連結子会社となる)
2018年2月	組織再編により孫会社である(株)メイプルファーマシーおよび(株)カエデを子会社へ異動
2018年4月	(株)モルスが、サービス付高齢者向け住宅「ルーチェ・ウノ」、「ルーチェ・ドウエ」、「ルーチェ・トレ」を開設
2018年7月	当社が同業2社と合同出資し、「(株)リードスペシャリティーズ」を設立
2019年4月	当社が(株)ノバメディカル株式を取得(株)ノバメディカルが連結子会社となる)
2019年11月	(株)竹山が、物流センター「ハビア」を新設
2021年4月	当社が子会社である(株)竹山の増資を実施
2022年5月	(株)ほくやく札幌支店が新築移転
2022年10月	(株)パルスが北日本調剤(株)、(株)メイプルファーマシー、(株)カエデを吸収合併し、(株)そえるへ社名変更
2023年3月	(株)モルスが、看護小規模多機能型サービス付き高齢者向け住宅「ふれあいの森南12条館」を開設
2023年4月	(株)そえるが(有)タカダ薬局を吸収合併
2024年2月	サステナビリティ委員会を設置
2024年5月	(株)ほくやく空知支店が新築移転し、(株)ほくやく空知SPDセンター、(株)竹山空知支店、(株)マルベリーさわやかセンター空知と統合
2025年1月	(株)ほくやく新川物流センター(Lynx)にてDX推進(t-Sort本格稼働)

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社である(株)ほくやく、(株)竹山、(株)そえる、(株)三興保険サービス、(株)アドウィック、(株)マルベリー、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービス、(株)モルス、(株)クレインファーマシー、(有)羽幌調剤センター、(株)村井薬局、(有)久山薬局、(株)ノバメディカル、(株)エイエックスと持分法適用の関連会社である(株)アグロジャパン、(株)長澤薬局および(株)リードスペシャリティーズで構成されております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

それぞれが営んでいる主な事業は次のとおりであります。

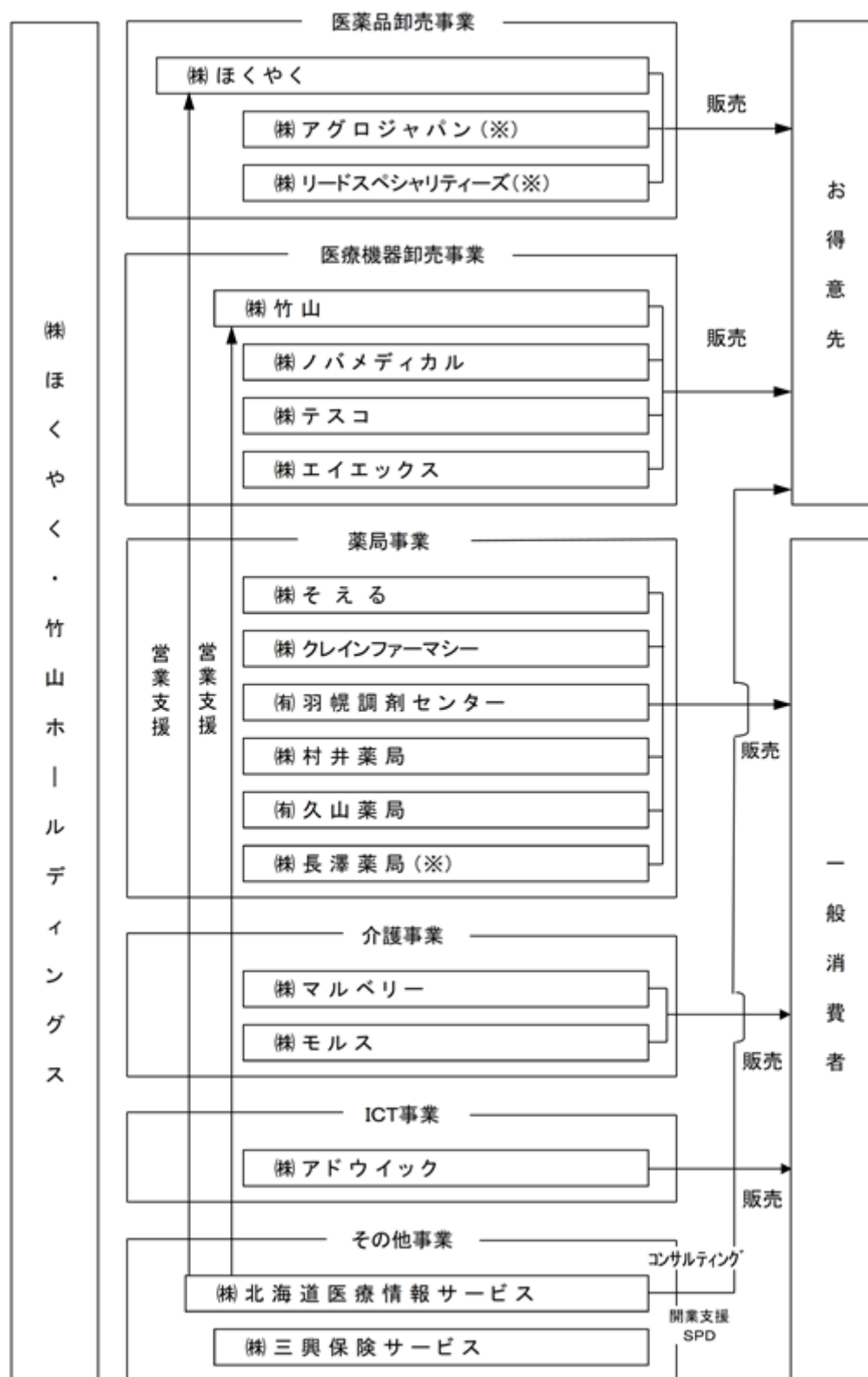
なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	会社名	事業内容
医薬品卸売事業	(株)ほくやく	医療用医薬品・一般用医薬品の卸売
	(株)アグロジャパン	農畜産用薬品の販売
	(株)リードスペシャリティーズ	医療用医薬品・一般用医薬品の卸売
医療機器卸売事業	(株)竹山	医療機器等の卸売
	(株)ノバメディカル	医療機器等の卸売
	(株)テスコ	医療機器等の卸売
	(株)エイエックス(注)1	医療機器等の卸売
薬局事業	(株)そえる	調剤薬局
	(株)クレインファーマシー	調剤薬局
	(有)羽幌調剤センター	調剤薬局
	(有)久山薬局	調剤薬局
	(株)村井薬局	調剤薬局
	(株)長澤薬局	調剤薬局
介護事業	(株)マルベリー	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
	(株)モルス	介護施設運営
ICT事業	(株)アドウィック	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託
その他事業	(株)ほくやく・竹山ホールディングス	子会社の経営指導業務等
	(株)三興保険サービス(注)2	保険代理店
	(株)北海道医療情報サービス	S P D(院内物流)・新規開業支援

(注)1．株式会社エイエックスにつきましては、2024年7月1日付で同社株式を取得いたしました。

2．株式会社三興保険サービスにつきましては、2025年1月1日付で保険代理店事業を事業譲渡いたしました。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



( ) 持分法適用会社

株式会社エイエックスにつきましては、2024年7月1日付で同社株式を取得いたしました。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ほくやく (注)3, 4	札幌市中央区	4,964	医薬品卸売事業	100.0	経営指導 業務受託 役員の兼務
㈱竹山 (注)3, 5	札幌市中央区	100	医療機器卸売事業	100.0	経営指導 業務受託 役員の兼務
㈱そえる (注)3	札幌市中央区	100	薬局事業	100.0	業務受託
㈱アドウィック	札幌市中央区	60	I C T事業	100.0	業務受託 役員の兼務
㈱北海道医療情報サービス	札幌市中央区	20	その他事業	100.0	経営指導 業務受託
㈱三興保険サービス	札幌市中央区	10	同上	100.0	業務受託
㈱テスコ (注)2	札幌市中央区	10	医療機器卸売事業	100.0 (100.0)	業務受託
㈱マルベリー	札幌市中央区	50	介護事業	100.0	業務受託
㈱モルス	札幌市中央区	80	同上	100.0	業務受託 役員の兼務
㈱クレインファーマシー (注)2	北海道釧路郡	3	薬局事業	100.0 (100.0)	-
(有)羽幌調剤センター (注)2	北海道苫前郡	7	同上	100.0 (100.0)	-
㈱村井薬局 (注)2	北海道雨竜郡	5	同上	80.0 (80.0)	-
(有)久山薬局 (注)2	北海道網走郡	5	同上	100.0 (100.0)	-
㈱ノバメディカル	札幌市東区	10	医療機器卸売事業	100.0	業務受託 役員の兼務
㈱エイエックス (注)2, 6	札幌市豊平区	10	医療機器卸売事業	100.0 (100.0)	-
(持分法適用関連会社) ㈱アグロジャパン (注)2	新潟市中央区	90	農畜産用薬品卸売	44.4 (44.4)	-
㈱長澤薬局 (注)2	北海道沙流郡	20	薬局事業	45.0 (45.0)	-
㈱リードスペシャリティーズ	東京都中央区	60	医薬品卸売事業	33.3	業務受託



(注) 1. 連結子会社の主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社であります。

4. 株式会社ほくやくについては売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	( 1 ) 売上高	209,702百万円
	( 2 ) 経常利益	2,142百万円
	( 3 ) 当期純利益	1,700百万円
	( 4 ) 純資産額	34,931百万円
	( 5 ) 総資産額	99,193百万円

5. 株式会社竹山については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	( 1 ) 売上高	69,663百万円
	( 2 ) 経常利益	1,175百万円
	( 3 ) 当期純利益	763百万円
	( 4 ) 純資産額	9,077百万円
	( 5 ) 総資産額	27,243百万円

6. 株式会社エイエックスにつきましては、2024年7月1日付で同社株式を取得いたしました。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
医薬品卸売事業	467	(716)
医療機器卸売事業	424	(110)
薬局事業	308	(126)
介護事業	257	(192)
I C T事業	80	(10)
その他事業	69	(40)
合計	1,605	(1,194)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数(臨時社員含む。)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
59 (29)	45.0	15.1	5,397,118

セグメントの名称	従業員数(人)	
医薬品卸売事業	-	(-)
医療機器卸売事業	-	(-)
薬局事業	-	(-)
介護事業	-	(-)
I C T事業	-	(-)
その他事業	59	(29)
合計	59	(29)

(注) 1. 平均年間給与は、税込支給額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数(臨時社員を含む。)は当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

( 4 ) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）2	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）3	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）2			
		全労働者	うち正社員	うち非正規社員	
43.8	-	74.2	86.0	32.2	-

(注) 1. 当社において、賃金体系および制度上の男女差はありません。

ただし、職種間や基幹職比率等において人材配置の偏りに男女差があり、それに伴う賃金差異が生じております。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

3. 男性の育児休業取得の対象となる従業員はおりません。

主要な連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 4	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 5	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 4			
			全労働者	うち正社員	うち非正規社員	
(株)ほくやく	15.3	50.0	55.1	77.0	55.0	-
(株)竹山	4.4	0.0	60.3	75.2	56.8	-
(株)ノバメディカル	0.0	-	94.0	94.0	-	(注) 2
(株)そえる	36.4	50.0	68.3	66.6	64.6	(注) 3
(株)マルベリー	32.5	0.0	54.4	68.1	67.7	-
(株)モルス	50.0	0.0	75.0	88.1	59.8	-
(株)アドウィック	22.2	100.0	87.5	88.1	71.6	-

(注) 1. 当社グループにおいて、賃金体系および制度上の男女差はありません。

2. 男性の育児休業取得の対象となる従業員はおりません。

3. 男女間の賃金差異(正社員)のうち、薬剤師に関しては、85.6%と差異は小さくなります。

4. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

5. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「北海道に根ざした総合ヘルスケア企業グループとして健康を願う人々を支えつづけます」を基本理念に掲げ、地域社会のニーズに応じたヘルスケアサービスの提供を通じて、持続的な成長と社会への貢献を目指しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

##### 会社の経営の方針

医薬品卸売事業、医療機器卸売事業、薬局事業、介護事業、ICT事業の連携を強化し、地域の実情に合わせた社会保障基盤の構築を推進します。各事業の専門性を活かし、切れ目のないヘルスケアサービスを提供することで、「健やかな地域社会」の実現へ貢献してまいります。

##### 中期経営計画（第6次中期計画）

当社グループの理念を実現するために第6次中期計画では3つのビジョンを掲げております。

- 1) 北海道に根ざした、地域包括ヘルスケアグループになる。
- 2) 健康に関するすべてのサービスを切れ目なく提供できるグループになる。
- 3) 地域固有のニーズに貢献できるようグループで連携する。

これらのビジョンを実現する3つの重点戦略としてa.エリアサミット、b.DXの推進、c.従業員力の最大化を実施してまいります。

##### a. エリアサミット

今後、「在宅医療へのシフト」「医療と介護の連携」が北海道内のすべての地域で進むことが予想されます。各地域固有の状況を的確に分析し、最適なニーズを把握するため、2024年3月期から当社社長はじめ道内各地域の事業会社の責任者がその地域で一堂に会して実施するエリアサミットの体制を強化しております。当社グループでは医療機関および調剤薬局向けの医薬品卸売事業と、医療機関向けの医療機器卸売事業に加えて、薬局事業および介護事業を通じて地域社会の一人ひとりに直接つながる事業を展開しています。この強みを生かし、地域固有のニーズを迅速に捉えることが可能です。地域ごとのニーズを的確に把握し、地域戦略の立案・実行を強化します。

##### b. DXの推進

当社グループは、DXを戦略の重要な柱と位置づけ、4つの重点分野でDXを推進します。地域包括ケアを目指した事業連携の支援、業務プロセスの構造改革による効率化、経営データの可視化とデータベース化、厚生労働省の医療DXへの対応。これらの柱に共通する目的は、「デジタルでつながる」ことであり、人材・モノ・組織、さらには地域をつなぐことで、新たな価値創造とサービス向上を目指します。

##### c. 従業員力の最大化

従業員の能力を最大限に引き出すことが、人的資本に関する戦略の重要な目標です。グループ全体の強みの実現、効率的な運営を目指してDX推進と生産性向上、市場変化への対応、情報共有、役割の明確化、自ら考え求めて役割を果たし課題に挑戦する組織風土作りを進めております。その実現のテーマとして、「自らの課題形成による変化への挑戦」、「グループ交流による人材の多様性確保、教育、育成」、「職場環境の改善」を推進してまいります。

#### 2025年度について

当社グループは、人的資本を競争力の源泉と捉え、従業員の意欲と能力を最大限に引き出す人的資本経営を推進してまいります。この方針は、来期以降も継続し、グループ全体の持続的な成長を目指します。具体的には、以下の施策を通じて、組織の活性化と競争力強化を図ります。

- ・エリアサミットの開催：グループ全体の事業競争力を高めるため、各地域の特性を活かした戦略を共有し、連携を強化します。
- ・「万機公論会議」の実施：全社横断的な議論の場を設け、自由闊達な意見交換を促進することで、組織全体の活性化を図ります。

これらの取り組みを通じて風通しの良い職場環境と企業文化を醸成し、結果として経営高度化を実現し、グループ全体の競争優位性を維持してまいります。

## （２）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

2040年頃に向けた医療の課題として、特に85歳以上の高齢者の増加に伴い、医療・介護の複合ニーズが増加すると予測されています。これにより、救急搬送や在宅医療の需要も一層増大する見込みです。地域別に見ると生産年齢人口はほぼ全地域で減少する一方、高齢者人口には顕著な地域格差が出てまいります。こうした地域差が拡大する中、各地域に求められる医療体制も多様化することが予想され、医療従事者の確保はさらに深刻な課題となると認識しています。

厚生労働省の社会保障審議会医療部会は、2024年12月に2040年に向けた医療提供体制改革の方向性として、「新たな地域医療構想の策定」を提言しました。この提言は、入院医療のみならず、外来・在宅医療、介護との連携、人材確保など、地域医療提供体制全体の課題解決を包括的に目指すものです。特に、医療DXの推進とオンライン診療の普及、そして医療偏在対策が重要な柱として挙げられています。

当社グループは、これまで「地域包括ヘルスケア企業」として、地域医療、介護、福祉の連携を重視した事業を展開してきました。今後、地域に根ざした医療・介護・福祉のシームレスな連携が不可欠となる市場環境において、当社グループは、各事業間の連携を強化し、地域固有のニーズに合わせたサービスを一体的に提供することで、その役割をさらに拡大していきます。

中期計画では、グループ各社がDXロードマップに基づきDXを強力に推進します。具体的には、モバイル端末の活用、クラウド技術の導入、オープンソースの利用を原則とし、地域包括ケアの実現に向けた事業連携、業務プロセス改革による効率化、経営データの可視化とデータベース化、そして厚生労働省の医療DXへの対応を加速させます。

2024年2月に設置したサステナビリティ委員会では、持続可能なサービス提供体制の維持・拡大と企業価値向上を目指し、当社グループの戦略・方針に影響を与える重要課題（マテリアリティ）を特定しました。今後は、特定した4つの重要課題（マテリアリティ）に対し、リスクと機会の両面からグループ全体の活動を再検証し、課題への認識を深めていきます。

このように、当社グループは、変化の激しい社会環境に迅速かつ柔軟に対応し、事業の継続性を高めるための諸施策を着実に実行していくことが、事業上および財務上の課題と認識しています。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

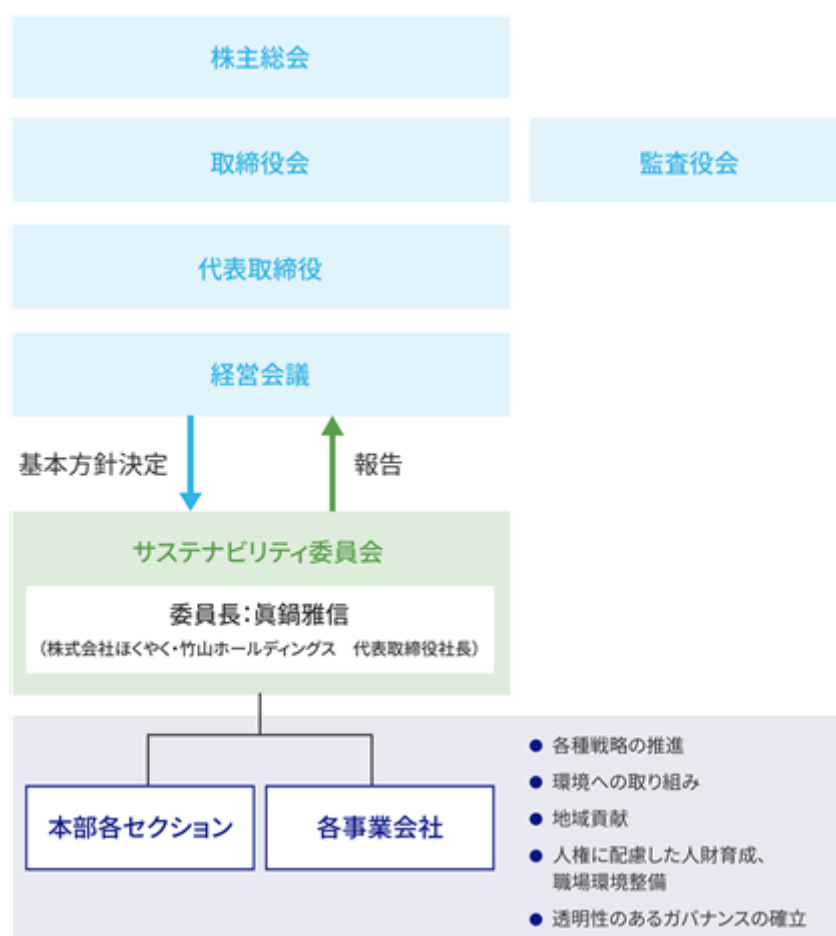
なお、文中の将来に関する事項は、当社が有価証券報告書提出日現在において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### (1) ガバナンス

当社グループを取り巻く環境は、人口動態や社会保障制度など様々な変化が続く中、地域に根ざす医療・介護・福祉の垣根のない連携がさらに必要となる市場へと変貌しております。医療機関の機能分化と連携、医療・介護の総合確保、デジタル化が同時並行で進行する中、グループ各社が専門性を強化することに加え、これまで以上にグループが一体となって地域固有のニーズに対応するサービスの展開が必要となります。

当社グループは「地域包括ヘルスケア企業」というビジョンを掲げ事業を推進しており、さらに「ほくたけのサステナビリティ方針」として「事業間連携により、地域の実状に沿った社会保障基盤の構築にむけて付加価値を創造し『健やかな地域社会』の実現をめざします」という方針を打ち出しました。当社グループは本方針においてサステナビリティへの取り組みを重要な経営課題と位置付け、未来に向けて持続可能な経営を行います。

当社グループは2024年1月よりサステナビリティに関する取り組み方針について討議を開始し、同年2月、持続可能なサービス提供体制を維持・拡大し、企業価値のさらなる向上を目指すサステナビリティ経営を推進すべく、「サステナビリティ委員会」を設置しました。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長 眞鍋雅信を委員長とし、管理統括本部長、経営統括本部長、人事部長、リスク管理部長および関係部門の代表者によって構成され、年2～4回程度開催することとしています。委員会は当社グループにとって最もふさわしいサステナビリティに関する基本方針および活動計画を策定、計画の進捗について評価し、必要に応じて活動を修正してまいります。取締役会の監督を受け、活動計画およびその進捗を経営会議に対して報告し、強固なガバナンス体制の下で運営されております。



前期はサステナビリティ委員会の会合を、委員長である代表取締役社長以下各部門代表が参加し2024年7月22日に第1回、同年11月6日に第2回、2025年2月3日に第3回、同年3月25日に第4回の委員会を開催いたしました。検討内容については、第1回では「2024年度の取り組みテーマ・方針とゴールの設定」を中心に、第2回では「2025年6月の有価証券報告書情報開示に向けた取り組み」を中心に、第3回では「マテリアリティに準拠したグループ各社ごとのリスクと機会の情報収集について」を中心に、さらに第4回では「2025年度サステナビリティ情報開示の変更点の確認」を中心に討議が行われ、併せて各担当カテゴリでの進捗状況の確認等を実施いたしました。委員会は担当カテゴリごとの分科会に分かれて活動を継続しております。また、前期は4月、5月、9月、および12月の各経営会議に、4月、5月、および9月の各取締役会に、サステナビリティ情報開示の承認または活動状況の報告を行っております。今後も、委員会全体での会合は年2～4回程度を目処として開催し、その状況を経営会議および取締役会へ報告してまいります。

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として、取締役会、経営会議および監査役会を設置しております。原則として毎月1回定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監督体制として取締役会は、月次の営業報告に加え、法令、定款および取締役会規程等(注)に定められた事項について審議を行い、取締役相互に質疑、提案ならびに意見を交換することにより、取締役の業務執行状況を監視・監督しております。また、監査役からも、質疑および意見を述べることにより、取締役の業務執行状況を監査しております。

経営会議は代表取締役社長を議長とし、代表取締役会長、取締役8名、常勤監査役1名、上席執行役員3名で構成され、原則として毎月1回定例の経営会議を開催し、必要に応じて臨時経営会議を開催しております。執行体制として経営会議は、付議基準に定められた事項に加え、各本部およびグループ各社から上程された事項について審議を行い、質疑、提案ならびに意見を交換することにより経営の執行状況を確認しております。また、取締役会付議事項の事前協議も行っております。さらに、事業運営におきまして、経営会議が必要に応じグループ内から横断的に委員を招集し、時限的な事業運営委員会を設置する運営体制を採用しています。事業運営委員会には内規が定められ、事業運営における最重要課題に集中的に取り組んでおります。

監査役会は、常勤監査役1名および社外監査役2名で構成され、原則として毎月1回定例の監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会では、会計監査人、グループ各社の監査役および当社リスク管理部と連携し、取締役会の意思決定過程および取締役の業務執行状況について監査しております。

2023年7月にはガバナンス体制強化の一環として、「法務本部」を新設し、その下に「リスク管理部」に加えて「法務部」を新設しました。法務部では、企業法務に関する事項と当社グループ全体の規程の作成、改廃等文書管理に関する指導を強化しました。今後は、リーガルマインドの充実強化を図ってまいります。

前述のとおり、2024年2月に持続可能なサービス体制を維持・拡大し、企業価値のさらなる向上を目指すサステナビリティ経営を推進すべく「サステナビリティ委員会」を設置しました。

「(5)サステナビリティ関連のリスク及び機会」に特定されているサステナビリティ関連のリスク及び機会については、サステナビリティ委員会が主体となり、当社グループ各社からサステナビリティに関連するリスクと機会の情報を収集し、当社グループ全体のリスクと機会として整理しました。これらのリスクと機会については、各社内における課題意識の浸透度を含め、経営会議および取締役会によって継続的に監視・管理され、統制されています。

(注)戦略・経営方針として重要なこと、業務・業績・プロジェクトの進捗状況、投資・出資・M&A・重要財産処分・合併・配当に関すること、人事に関すること、戦略・報酬・雇用条件に関すること、資金調達に関すること、未来へ向けた取り組みや提言に関すること、全般的話題の意見交換等について審議を行なっております。

## ( 2 ) 戦略

### 事業環境の状況

2040年頃に向けた医療の課題として、特に85歳以上の高齢者の増加に伴い、医療・介護の複合ニーズが増加すると予測されています。これにより、救急搬送や在宅医療の需要も一層増大する見込みです。地域別に見ると生産年齢人口はほぼ全地域で減少する一方、高齢者人口には顕著な地域格差が出てまいります。こうした地域差が拡大する中、各地域に求められる医療体制も多様化することが予想され、医療従事者の確保はさらに深刻な課題となるものと思われます。

ほくやく・竹山ホールディングスは、これまで「地域包括ヘルスケア企業」として、地域医療、介護、福祉の連携を重視した事業を展開してきました。今後、地域に根ざした医療・介護・福祉のシームレスな連携が不可欠となる市場環境において、当社グループは、各事業間の連携を強化し、地域固有のニーズに合わせたサービスを一体的に提供することで、その役割をさらに拡大していきます。

このような状況を踏まえ、当社グループの戦略・方針に影響を与える可能性がある重要課題（マテリアリティ）について次のような方法で特定を行いました。

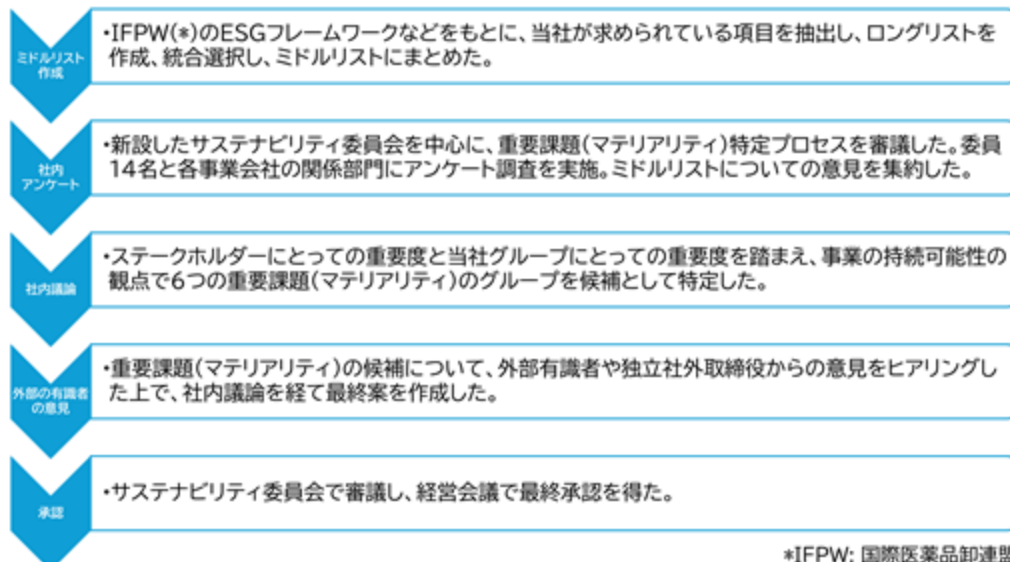
### 重要課題の特定方法

当社グループでは、「医薬品卸売事業」「医療機器卸売事業」「薬局事業」「介護事業」「ICT事業」における各事業間の連携による、地域の実状に沿った社会保障基盤の構築を通じて付加価値を創造し、「健やかな地域社会」の実現へ貢献することを一番の使命と考えています。持続可能な社会の実現が求められる中、当社グループは事業を通じた社会課題の解決を重要なミッションと捉えた上で、自社の事業における課題の検討を行いました。その上で、中長期的な当社グループの経営戦略および社会課題、取引先をはじめとしたステークホルダーの置かれた環境をふまえてリスクと機会の分析を行いました。

そこから社会的貢献度と自社における重要度のより高いものを「ほくたけの重要課題（マテリアリティ）」として特定いたしました。特定プロセスおよび特定マップについては以下をご参照ください。

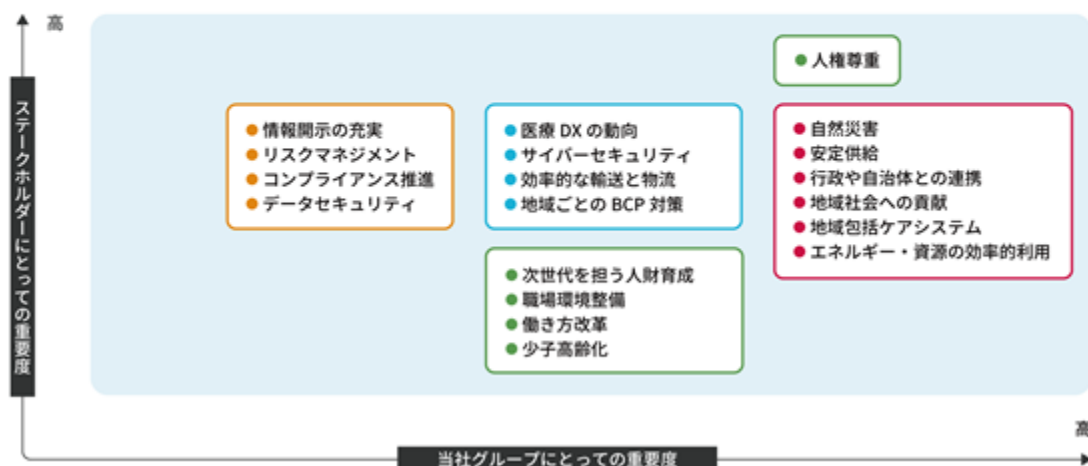


## 重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス



## 重要課題(マテリアリティ) 特定マップ

- 従業員の力を最大限に活かすべく個々の成長が実感できる職場環境を整備する
- ステークホルダー利益の最大化を主眼として、持続可能な事業としての基盤を築く
- 事業間連携により社会保険基盤における付加価値を創造する
- 企業統治(ガバナンス)を強化し事業活動の透明性を確保する



## 重要課題の内容

上記のプロセスの結果、以下の4項目を当社グループの重要課題（マテリアリティ）として特定いたしました。

- a． 従業員の力を最大限に活かすべく多様性・公正性・包括性を推進し、職場における個々の成長が実感できる環境を整備する
- b． ステークホルダー利益の最大化を主眼として、将来にわたり持続可能な事業としての基盤を築く
- c． 事業間連携により、地域の実情に沿った社会保障基盤の構築に向けて付加価値を創造し「健やかな地域社会」の実現を目指す
- d． 企業統治（ガバナンス）を強化し、事業活動の透明性を確保する

事業戦略（「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（1）経営方針 中期経営計画（第6次中期計画）」「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 経営戦略の現状と見通し」に同様の記載がございます。）

今後、「在宅医療へのシフト」「医療と介護の連携」が北海道内のすべての地域で進むことが予想されます。各地域固有の状況を的確に分析し、最適なニーズを把握するため、2024年3月期から、当社社長はじめ道内各地域の事業会社の責任者がその地域で一堂に会して実施するエリアサミットの体制を強化しました。当社グループでは、医療機関および調剤薬局向けの医薬品卸売事業と、医療機関向けの医療機器卸売事業に加えて、薬局事業および介護事業を通じて地域社会の一人ひとりに直接つながる事業を展開しています。この強みを生かし、「在宅医療へのシフト」や「医療と介護の連携」における地域固有のニーズを迅速に捉えることが可能です。これまでのエリアサミットでは、グループ間の相乗効果を生むための相互理解活動から始まり、地域ごとにお客様にグループのサービスを認知していただく活動を通じて、医療機関との連携強化や地域とのコラボレーションを進めてきました。次期以降は、地域ごとの成果を評価し、DXを活用した新たな連携機会の創出など、グループとして貢献できる次なる展開を検討してまいります。

一方、政府による医療DX工程表が公表されるなど、医療・介護業界におけるDXの進展も加速しております。当社グループは、DXを戦略の重要な柱と位置付け、地域包括ケアを目指した事業連携の支援、業務プロセスの構造改革による効率化、経営データの可視化とデータベース化、厚生労働省の医療DXへの対応、という4つの柱を中心に推進しております。これらの柱に共通する目的は、「デジタルでつながる」ことであり、人材・モノ・組織、さらには地域をつなぎ、新たな価値・製品・サービスを創造することにあります。

DXの推進をさらに深め、グループ各社の事業に貢献するためには、1）自動化による省力化・効率化、2）業務プロセスの高度化による従業員のスキルアップとノウハウの蓄積、3）組織化による部門間の協働・連携・役割分担の明確化、4）可視化による業務・プロジェクトの業績・進捗管理の容易化、といったDXの効用を十分に検討する必要があります。2024年2月、当社グループは一部サーバーが外部からの不正アクセスによるランサムウェア攻撃を受け、データの一部が暗号化されるという被害に遭いました。この経験は、社内のICTに関する様々な側面を見直し、改善する契機となりました。今後、「デジタルでつながる」というDXの目標に向けて、情報共有などの取り組みを大きく前進させる機会と捉えております。

エリアサミットとDX推進という戦略の実行には、サステナビリティに関するリスクと機会の両面からの検討が重要となります。これは、事業継続のための災害対策や地域ごとのBCP対策といった課題に加え、医療DXへの取り組みやDX推進による業務プロセス改善といった課題が、当社グループの戦略・方針に影響を与える重要課題（マテリアリティ）として特定されているためです。詳細は「（5）サステナビリティ関連のリスク及び機会」の「リスクと機会に対する取り組み」をご参照ください。

## 人的資本に関する戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針は、グループ全体の強みの実現、効率的な運営を目指してシステム開発と生産性向上、市場変化の対応、情報共有、役割の明確化を実践するために、従業員一人ひとりが指示待ちではなく、自ら考え求めて組織での役割を果たし新たな課題へ挑戦する組織風土作りを進めております。

そのための実現にあたっては下記の3つの柱をテーマに推進しています。

- ・「自らの課題形成による変化への挑戦」
- ・「グループ交流による人材の多様性確保、教育、育成」
- ・「職場環境の改善」

「自らの課題形成による変化への挑戦」は1on1ミーティングを軸に社員意識の確認を行い、目標の設定、実行、確認、フィードバックを通じて自ら挑戦課題を決め実践していくことでエンゲージメントの向上と組織の活性化を進めております。

「グループ交流による多様な人材の確保、教育、育成」においては、グループ共同研修によるコア人材の育成とシナジー創出、グループ全体で大切にしている考え方の共有を図ることを目的に地域大学と連携し「ビジネススクール」を実施し、全社的な視野で、今後の新たな戦略を考え具体化させる場を作り実践的なマネジメント力の習得、向上につなげております。

また、「職場環境の改善」として2016年からは、日本の労働安全衛生法に基づき実施しているストレスチェック制度を毎年継続して実施し、社内環境整備に努めています。

## (3) リスク管理

当社グループでは、リスク管理を経営の重要な柱と位置付け、「コンプライアンス基本規程」を定め、法令等の遵守を経営方針としています。また、自然災害やデータセキュリティ関連の事態等へ迅速かつ的確に対応するため、「リスク管理規程」を定め、各種マニュアルの整備や訓練の実施を通じて、リスク対応の仕組みを構築しております。

### 《サステナビリティ方針》

当社グループは、事業間連携により地域の実状に沿った社会保障基盤の構築を目指し、「健やかな地域社会」の実現を目指すことをサステナビリティ方針として掲げております。この方針に基づき、企業統治（ガバナンス）の強化、事業活動の透明性の確保、持続可能な事業基盤の構築、職場環境の整備を、重点課題（マテリアリティ）として事業活動に取り組んでおります。

### 《リスク管理体制》

サステナビリティに関連するリスクにつきましては、サステナビリティ委員会において、事業リスク及び機会を識別・評価し、経営会議および取締役会に報告しています。これにより、リスクの早期発見と適切な対応を図っています。

### 《主な取り組み》

#### コンプライアンスの推進

当社グループでは、法令等の遵守を基盤とした公正な経営を実現するため、「コンプライアンス基本規程」を定め、全役員および従業員に適用しています。内部統制システムの確立や情報保護管理、内部通報制度の整備を通じて、企業倫理と調和した経営を推進しております。

#### コンプライアンス違反の防止

当社グループでは、法令等の違反に対する社内外からの通報を受け付け、早期に内部的に把握し、自浄作用をもってその是正を図るため、グループすべての役員および従業員を対象とした「法令等違反行為の認知時における報告・通報に関する規程」を定め運用しております。

この制度は、公益通報者保護法及び労働施策総合推進法（通称「パワハラ防止法」）へ対応する通報者保護を徹底した「内部通報制度」および「ハラスメント相談」の窓口として運用し、違反行為の未然防止に努めています。

#### なんでも相談ホットライン

当社グループでは、内部通報窓口「なんでも相談ホットライン」を法務本部リスク管理部に設置し、当社グループのすべての現職社員のみならず、家族・委託事業者・退職した者も通報可能としています。通報内容は速やかに代表取締役社長に報告し、重要な問題は取締役会および監査役に報告しています。

#### クライシスマネジメント

当社グループでは「リスク管理規程」に基づき、経営に重大な影響を及ぼす事案を「経営危機」と定義し、社長を長とする対策本部を設置して迅速に対応しています。リスク管理部と関係部署が連携し、全役員・従業員への教育・訓練を継続的に推進しています。

#### 自然災害への備え

当社グループは、毎年、事業継続マニュアル等を更新し、各拠点で年1回以上の災害訓練を実施しています。訓練の結果は経営会議に報告しております。また、自家発電装置、防災用通信機材、防災関連施設、防災備品の整備充実を進めております。

生命関連商品・サービスを取り扱う当社グループは、大規模災害時に行政機関と迅速に連携することが求められます。当社グループの保有する多くの自動車を「緊急通行車両等」として、北海道公安委員会（北海道警察）へ事前に届出しており、災害時の交通規制下でも医薬品・医療機器を迅速かつ持続的に供給できる体制を整えております。

#### パンデミックへの備え

当社グループは、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、パンデミックの発生時にも事業を継続するための備えを行っています。

当社グループは、医薬品・医療機器の供給や介護サービスの提供などを通じて、社会的責任を果たすため「新型インフルエンザ等対応マニュアル」を策定し、グループ全社に周知しています。新型コロナウイルス感染拡大時にもこの基準を運用しました。

当社グループにおけるパンデミック対策の基本理念は、従業員とその家族の健康と命を守り、医療関連企業としての社会的使命を果たすことです。事前の備えから感染拡大時の措置までを明確に定め、常に見直しを行っています。

#### プライバシー保護リスクへの備え

当社グループは、災害やサイバー犯罪、情報漏洩に迅速に対応するため、「システム障害等発生時の対応マニュアル」を策定し、教育・訓練を実施しています。

特に個人情報漏洩への対応については、法令等やマニュアルとの整合性を保つため、法改正や情勢変化に応じて見直しを行っています。

#### （４）サステナビリティに関する指標及び目標

当社グループは、「地域包括ヘルスケア企業」というビジョンに基づき、「事業間連携により、地域の実状に沿った社会保障基盤の構築にむけて付加価値を創造し『健やかな地域社会』の実現をめざします」というサステナビリティ方針を掲げ、事業活動を推進しております。

事業間連携は、当社グループの戦略およびサステナビリティに関する重要な柱の一つです。グループ内における事業間連携の実績として、連携実績数およびその内容などをモニターしており定期的に評価しています。中核的な取り組みであるエリアサミットにおいては、開催地区における成果活動の累計実績を重要な指標として把握しています。また、事業間の連携状況を測る指標として、成果活動報告率の推移を注視しています。今後もエリアサミットを通じて、地域ニーズに対応した新たな価値創造を目指し、具体的な数値目標に加えて定性的な目標の検討もしてまいります。

当社グループは、サステナビリティへの取り組みを重要な経営課題と位置付け、持続可能な経営を推進しています。サステナビリティに関連するリスクについては、サステナビリティ委員会が中心となり、グループ全体から情報を収集・分析し、事業リスク及び機会を識別・評価しています。これらの情報は、経営会議および取締役会に定期的に報告され、経営判断に活用されています。本年度より、当社グループの重要課題（マテリアリティ）ごとに、関連するリスク及び機会を明確に整理しました。これにより、より戦略的かつ効果的なサステナビリティへの取り組みを推進してまいります。今後も、事業活動を通じた社会課題の解決と企業価値の向上を目指し、サステナビリティに関する情報開示を充実させてまいります。

また、当社グループではROE（自己資本利益率）、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）、配当性向およびキャッシュ・フロー等の指標を重要な経営課題と認識しております。特に配当性向を意識した安定配当を目指しておりますが、そのために十分な手元流動性資金を確保したうえで、積極的な設備投資を行い、資本効率の向上を図ることを基本方針としております。

また、当社グループの4つの重要課題（マテリアリティ）のa.に該当する「従業員の力を最大限に活かすべく多様性・公正性・包括性を推進し、職場における個々の成長が実感できる環境を整備する」を目指し、併せて、女性活躍推進法の行動計画で掲げている「従業員の能力が十分に発揮できる環境を整備することにより、女性をはじめとするすべての従業員が働きがいをもっていきいきと働ける企業となること」を定性目標に、政府が掲げている「2020年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合を30%程度」、「男性育児休比率を2025年までに50%」を定量目標とし、当社グループ内の環境整備をはじめとした取り組みを行ってまいります。

また、当社グループにおける上記「（2）戦略」において記載した人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針に基づく、多様性に関する指標は以下のとおりとなります。

セグメントの名称		男女間賃金差異（注）4			女性管理職 比率 (注) 4	男性育児休業 取得率 (注) 5
		正社員	非正規社員	すべての 労働者		
目標		従業員への能力開発支援を通して、継続した上位役職への登用や昇給を実施することで、賃金差異の縮小に努める			30.0%	50.0%
全体		72.6%	56.1%	59.9%	18.4%	29.4%
その他事業	(株)ほくやく・竹山ホールディングス	86.0%	32.2%	74.2%	43.8%	(注) 2 -
医薬品卸売事業	(株)ほくやく	77.0%	55.0%	55.1%	15.3%	50.0%
医療機器卸売事業	(株)竹山	75.2%	56.8%	60.3%	4.4%	0.0%
	(株)ノバメディカル	94.0%	-	94.0%	0.0%	(注) 2 -
薬局事業	(株)そえる	(注) 3 66.6%	64.6%	68.3%	36.4%	50.0%
介護事業	(株)マルベリー	68.1%	67.7%	54.4%	32.5%	0.0%
	(株)モルス	88.1%	59.8%	75.0%	50.0%	0.0%
ICT事業	(株)アドウィック	88.1%	71.6%	87.5%	22.2%	100.0%

（注）1．当社グループにおいて、賃金体系および制度上の男女差はありません。

2．男性の育児休業取得の対象となる従業員がいないことを示しております。

3．薬剤師に関しては、85.6%と男女間の賃金差異は小さくなります。

4．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

5．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

( 5 ) サステナビリティ関連のリスク及び機会

リスクと機会の特定のプロセス

持続可能な社会の実現が求められる中、当社グループは事業を通じた社会課題の解決を重要なミッションと捉えた上で、自社の事業における課題の検討を行いました。その上で、サステナビリティ委員会を中心に、中長期的な当社の経営戦略および社会課題、取引先をはじめとしたステークホルダーの置かれた環境をふまえてリスク及び機会の分析を行いました。

当社グループのステークホルダーが抽出したリスクと機会を、サステナビリティ委員会が中心となり、当社グループの重要課題（マテリアリティ）ごとに識別・評価し、関連するリスク及び機会を明確に整理しました。当社グループの特定したリスクと機会は以下（表１）のとおりです。ここに特定されているサステナビリティ関連のリスク及び機会については、サステナビリティ委員会をはじめ経営会議および取締役会により継続的に監視・管理され統制されております。

リスクと機会に対する取り組み

重要課題（マテリアリティ）ごとのリスク及び機会について、短期、中期および長期にわたり当社グループに影響を与えることを鑑み、以下（表１）に示す取り組みを代表事例として継続的に行ってまいります。

(表1)



サステナビリティ関連のリスク及び機会  
～重要課題(マテリアリティ)ごとのリスク及び機会と具体的な施策～

従業員力を最大限に活かすべく多様性・公正性・包括性を推進し、職場における個々の成長が実感できる環境を整備する		
<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ハラスメントによる人権侵害</li> <li>■ 地域の少子高齢化、人口減少による人財不足や労働生産性の低下</li> </ul>	<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 働きやすい職場環境の整備</li> <li>■ 次世代を担う人財育成</li> <li>■ 公正・公平な人事機会の創出</li> <li>■ 従業員の健康保持、増進</li> </ul>	<b>具体的な施策の代表例</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人権尊重の推進</li> <li>■ ハラスメント教育・研修の推進</li> <li>■ 従業員の健康保持・増進の取り組み実施</li> <li>■ 正社員登用制度による人財活用</li> <li>■ 男性の育児休暇取得の促進</li> <li>■ 法定以上の育児短時間勤務制度</li> </ul> <p>等</p>
ステークホルダー利益の最大化を主眼として、将来にわたり持続可能な事業としての基盤を築く		
<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 災害等における商品・サービスの安定供給</li> <li>■ 人財不足・人財確保の困難</li> <li>■ サイバーセキュリティ</li> </ul>	<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 医療DXへの取り組み</li> <li>■ 倉庫高度化と物流の効率化</li> <li>■ 地域ごとのBCP対策</li> <li>■ 災害等における供給体制整備</li> <li>■ DX推進による業務プロセス改善</li> <li>■ 情報公開による会社の透明性の確保</li> </ul>	<b>具体的な施策の代表例</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ DXロードマップの推進</li> <li>■ AI業務支援ロボットの導入による業務効率化推進</li> <li>■ 倉庫の高度化と物流の効率化への取り組み</li> <li>■ IR公開資料の拡充</li> <li>■ ニュースリリースの開示促進</li> <li>■ 危機管理マニュアル等の整備</li> <li>■ ランサムウェア問題への対応とセキュリティ強化計画推進</li> <li>■ 医療従事者の育成支援</li> </ul> <p>等</p>
事業間連携により、地域の実状に沿った社会保障基盤の構築に向けて付加価値を創造し「健やかな地域社会」の実現を目指す		
<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化</li> <li>■ 地域間の社会保障基盤の偏在</li> <li>■ 災害時等におけるサービス提供体制の維持</li> <li>■ 自然災害による安定供給の危機</li> <li>■ エネルギー価格の上昇によるコスト増</li> </ul>	<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域の実状／ニーズを検討するエリアサミットの推進</li> <li>■ 地域ごとのBCP対策による災害時の物流網維持と安定供給</li> <li>■ 行政や自治体との連携、協定(災害協定含む)</li> <li>■ ヘルスケア市場拡大機会の獲得</li> </ul>	<b>具体的な施策の代表例</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「エリアサミット」での地域ニーズの発見と事業間連携によるサービス開発</li> <li>■ BCP対策の教育・訓練の徹底</li> <li>■ 倉庫施設新築時の環境配慮</li> <li>■ 自治体との災害協定</li> <li>■ 介護事業所生産性向上推進事業への参画</li> <li>■ ドローン物流の社会実装に向けた取り組み</li> </ul> <p>等</p>
企業統治(ガバナンス)を強化し、事業活動の透明性を確保する		
<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コンプライアンス違反</li> <li>■ データセキュリティ危機</li> </ul>	<b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 内部通報制度の設置と充実</li> <li>■ コンプライアンス重視の経営方針の策定</li> <li>■ 企業統治(ガバナンス)体制強化</li> </ul>	<b>具体的な施策の代表例</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 内部通報窓口の充実</li> <li>■ コンプライアンス教育の推進</li> <li>■ 取締役会、経営会議の機能の向上</li> <li>■ 内部統制システムの整備</li> </ul> <p>等</p>

### 3【事業等のリスク】

当社グループでは、現時点で考えられるリスクとその発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めております。当社グループを取り巻く様々なリスクの要因の分析と対応に関しましては、経営会議において、事業に対する検討ならびに必要な意思決定とその推進に取り組んでおります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めております。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### （１）国の医療費抑制策の影響について

当社グループの主力商品である医療用医薬品ならびに医療機器の販売においては、引き続き国の医療費抑制策や税と社会保障の一体改革により大きな影響を受けております。これらによる薬価基準や償還価格の引き下げ等は、当社グループの売上や利益を左右する大きな要因になっております。

このような事業環境において当社グループでは、市場の変化に耐え得る強靱な財務体質の構築が不可欠であるとの認識のもと、従来から財務体質の強化を図ってまいりました。今後もキャッシュ・フローを重視した経営を進め、全国トップレベルの経営効率を目指してまいります。

#### （２）債権管理について

当社グループの事業では、医療機関をはじめとしたお得意先に対し、多額の売上債権を持っております。そのお得意先においては、近年の医療費抑制政策等に伴う財務状況の悪化が懸念される先もあり、当社グループの債権管理にも悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社グループは、取引の信用リスクの最小化を目的に「与信管理システム」による個別売上債権の管理を強化しております。また、売上債権の保全を目的として、一部のお得意先から保証・担保を受け入れ、回収不能時に発生する損失の見積額については、個別状況に応じて貸倒引当金を計上しております。

当社グループでは、今後、債権管理を一層強化していく方針であります。お得意先の財務状況等の悪化により、売上債権回収不能が発生した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### （３）物流機能について

当社の子会社である㈱ほくやくでは、お得意先に対する「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）をはじめとする法令に準拠した安定的かつ安全な物流機能が不可欠であるとの認識にもとづき物流管理を行っております。特に、同社内においては、インシデント（物流に関わる事故）や遅配・誤配が発生した場合には、同社に対するお得意先の信頼を損なう事態にもなりかねないとの認識をしております。このため、インシデントを毎月、物流安全委員会に報告して原因から経過までの問題を認識し、再発防止を社内でも共有する管理体制を取っております。

また、同社では自然災害を含めた有事に対して、地域の医療緊急体制への対応ならびにお得意先への医薬品の安定供給機能を維持することを目的とした「事業継続計画」をもって有事に備える体制を確立しております。

同社は、今後とも、お得意先をはじめ地域の自治体等との連携に向けた物流機能の万全を期して行く方針であります。予測が出来ない事故等の発生は、同社の事業の業績に影響を与える可能性があります。

#### （４）カスタマーセンターの運用ならびに情報システムについて

当社の子会社である㈱ほくやくでは、業務の効率化と標準化を目的として、医療機関等のお得意先からの電話による受注業務ならびに仕入先への発注業務について「カスタマーセンター」での一元管理を推進しております。この「カスタマーセンター」の業務は情報システムに大きく依存しております。

同社の情報システムは、当社事業運営のインフラ（基盤）として、全ての業務の最適化と競争力強化を目的に構築しており、上記の受・発注業務のほか、物流業務、経理業務等についても活用しております。このため、予測不可能な災害や通信網提供者による障害の発生等の事態が生じた場合には、一時的にも通常の業務が出来なくなる可能性があることも認識しております。

同社では、その対策として、「カスタマーセンター」独自の通信網の二重化ならびに受注情報データのバックアップ体制を取っております。

#### （５）法律の規制について

当社グループの中心的な取扱商品は医薬品等であることから、日常の業務については「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）等の規制を受け、麻薬・向精神薬・劇薬や高度医療機器などについては厳重な管理を求められており、万一、紛失等の事故が起きた場合には社会的にも影響が出る可能性があります。そのため、このような医薬品等を保管する場所には、これらの法律に精通した管理薬剤師を常時配置し、厳格な対応を行っております。子会社の㈱ほくやくに薬事管理室を設置し、管理マニュアルに基づいた医薬品の管理体制を徹底するとともに、チェック体制におきまして、管理部門やリスク管理部による定期的な監督・指導を実施しており、その結果は物流安全委員会に報告され具体的な対策を講じております。また、社内教育として、全社員を対象とした薬事研修を実施するなど、全社を挙げて管理体制の充実を図っております。



## ( 6 ) 個人情報の管理について

当社グループが関わる事業においては、多くの患者様やご利用者様からの重要な個人データを取り扱っております。医療従事者をはじめ患者様やご利用者様に関する個人データは、その価値および高秘密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データの漏洩の場合に比べ、より重い責任を生ずる可能性があります。グループ全社を挙げて安全管理に努めております。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部で足踏みが見られるものの、全体として緩やかな回復基調にあります。北海道経済においては、生活活動や個人消費の改善、公共工事や民間設備投資の増加が見られる一方、物価上昇や米国の政策動向、地政学的リスクが地域経済に与える影響を引き続き注視する必要があります。

このような事業環境の中、当社グループは、経営戦略の柱として「エリアサミット」と「DXの推進」を据えて、各事業を推進しております。

当連結会計年度における「エリアサミット」の取り組みでは、全地域ごとに「より健やかな地域社会へ」の実現を目指して、当社グループ事業（医薬品、医療機器、介護、調剤、ICTのヘルスケア）の連携により地域の実状に沿った社会保障基盤の構築に向け付加価値を創造し各種施策を推進しております。事業連携としては、2024年5月に空知地域においてグループ内の4つの事業拠点（株式会社ほくやく空知支店、株式会社ほくやく空知SPDセンター、株式会社竹山空知支店、株式会社マルベリーさわやかセンター空知）を集約することで、お客様に当社グループのヘルスケア関連事業の物品とサービスをワンストップでご利用いただけるよう利便性の向上を図りました。

「DXの推進」の取り組みでは、医薬品卸売事業の株式会社ほくやくは、業界をリードする物流DXを積極的に推し進めております。函館支店へのAIピッキングロボット「ラピュタPA-AMR」の導入に加え、道内唯一のクロスドックセンターである新川物流センターにおいて、自走式仕分けロボットと重量検品を組み合わせた独自のシステムを導入いたしました。物流面では、空知支店で、医薬品の適正流通基準に準拠した最新鋭の施設において、効率的な物流体制と高度なサービス提供体制を確立しました。これらの取り組みにより、庫内業務の大幅な効率化と物流精度の向上を実現し、医薬品の安定供給体制をより一層強化してまいります。このような最新技術の導入は従業員の働きやすい環境整備にも貢献しており、人的資本経営の観点からも重要な取り組みと位置づけております。

その他の取り組みでは、医療機器卸売事業の株式会社竹山において、2024年7月に循環器外科領域における販路拡大と専門性の向上を目的に株式会社エイエックスを子会社化しました。また、災害や物流問題を見据えた新たな試みとして「ドローンプロジェクト」を発足させ、2024年6月に医療機器輸送に関する実証実験を伊藤忠商事株式会社、一般社団法人ドローン大学校と共同で実施いたしました。今後も、地域固有のニーズに対応するエリアサミットなどを活用し、事業を通じた社会課題の解決に貢献してまいります。

介護事業の株式会社マルベリーは、厚生労働行政推進調査事業における支援機器の開発・普及のためのモデル拠点構築研究の委員に選任され、障害福祉分野における支援機器の利活用推進に向けた活動を開始いたしました。2024年10月には、同社主催の福祉用具展示研修会において障がい者向けの体験コーナーを新設するなど、これまで培ってきた介護分野のノウハウを活かし、今後ともより多くの方々の快適な生活をサポートできる体制を構築してまいります。さらに、北海道介護事業所生産性向上推進事業にも積極的に取り組み、福祉用具・介護ロボットの展示研修会を290カ所以上で開催して地域ごとの介護現場の業務改善を支援しております。

なお、2024年2月に発生いたしましたランサムウェア被害につきましては、外部専門機関による調査の結果、データ漏洩等の痕跡は確認されなかったことを2024年5月に発表しております。再発防止に向け、外部専門機関の意見をふまえ、セキュリティ対策の強化を継続して実施しております。

以上の事業環境のもと、当連結会計年度における売上高は2,895億34百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は29億27百万円（同3.5%増）、経常利益は36億37百万円（同2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、設備投資における補助金等もあり24億72百万円（同13.6%増）の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、2024年4月に薬価改定が実施され、2024年6月には診療報酬改定が行われました。後発医薬品における供給面での混乱は未だに継続している状況です。また、2024年10月からの選定療養制度導入の影響もあり長期収載品の売上が減少する傾向も依然として続いています。前年度と比較して新型コロナ治療薬の売上減少などマイナスの影響はあったものの、抗がん剤を中心とした新薬創出加算品の販売に積極的に取り組むとともに、2024年10月から接種開始となったコロナワクチンの販売、さらに冬季におけるインフルエンザなどの感染症拡大に伴う関連医薬品の需要増加もあり、過去最高の売上となりました。利益は、物流コストの削減など経費率の圧縮に全社で取り組んだことにより増益となりました。

その結果、売上高は2,097億2百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は17億55百万円（同25.5%増）となりました。

（医療機器卸売事業）

医療機器卸売事業におきましては、主要なお得意先における手術や検査などの症例件数は引き続き増加傾向となりました。加えて移転施設における新築備品案件の獲得や手術支援ロボットなどの大型医療機器案件の獲得もあり、売上は前年度を上回りました。利益につきましては商品仕入金額の上昇や販売コストの増加もあり、減益となりました。

その結果、売上高は700億34百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は11億10百万円（同15.2%減）となりました。

（薬局事業）

薬局事業におきましては、売上では薬価改定が2024年4月、調剤報酬の改定が同年6月と変則的になっておりましたが、処方箋単価は前年度と比較して4%程増加しました。内訳として薬剤料は3.7%増加し、技術料は2024年10月からの長期収載品選定療養制度導入の影響もあり6%以上増加しました。一方、処方箋枚数は、前年度の店舗の閉局や医療機関の閉院により5.0%減少しました。

その結果、売上高は127億83百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は1億5百万円（同12.2%減）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、福祉用具のレンタル・販売部門および住宅改修と介護ロボットの普及推進各部門で営業員の増員・育成の強化を図りました。また、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底まで、一貫した顧客重視の方針により、売上は安定的に推移しましたが、人件費およびレンタル資材費増加がありました。サービス付き高齢者向け住宅では、新規入居者数が計画通りに推移した一方で入院や退居の増加があり売上は前年水準に留まりました。

その結果、売上高は43億88百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は3億19百万円（同2.0%減）となりました。

（ＩＣＴ事業）

ＩＣＴ事業におきましては、一般企業や医療機関向けの大型機器販売案件を堅調に受注したほか、当社グループ各社からのＩＣＴ投資案件も多数受注し、売上は前年を大きく上回りました。一方で、グループ会社における基幹システム構築案件の見直しに伴う費用を計上した結果、利益は前年を下回りました。

その結果、売上高は23億75百万円（前年同期比48.4%増）、営業利益は18百万円（同52.8%減）となりました。

（その他事業）

その他事業（子会社の経営指導等）におきましては、売上高は17億64百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は3億25百万円（同15.4%減）となりました。

## 財政状態の状況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,038億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が13億70百万円および商品及び製品が12億90百万円増加した一方、現金及び預金で30億73百万円減少したことによるものであります。固定資産は436億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が9億69百万円、土地が2億9百万円増加した一方、投資有価証券で6億81百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,474億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は823億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億44百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が5億20百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が10億20百万円、未払法人税等で2億17百万円減少したことによるものであります。固定負債は32億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が1億20百万円、退職給付に係る負債が39百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、855億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億25百万円減少いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は618億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億77百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が20億46百万円、および退職給付に係る調整累計額が1億15百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が5億50百万円、自己株式の取得により4億31百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.9%（前連結会計年度末は41.2%）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億73百万円減少し、177億39百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億62百万円（前年同期は57億27百万円の資金の獲得）となりました。これは、資金の増加要素として税金等調整前当期純利益37億37百万円（前年同期比5.3%増）、減価償却費11億46百万円（同7.8%増）、未収入金の減少3億65百万円（前年同期は4億74百万円の増加）などがありましたが、減少要素として売上債権の増加13億72百万円（前年同期比41.3%減）、棚卸資産の増加12億71百万円（同185.3%増）、仕入債務の減少5億64百万円（前年同期は50億83百万円の増加）、未払消費税等の減少3億20百万円（前年同期は2億51百万円の増加）、法人税等の支払額13億67百万円（前年同期比29.8%増）などがあったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億21百万円（前年同期比10.7%減）となりました。これは資金の増加要素として、事業譲渡による収入1億円（前年同期は実績なし）、保険積立金の解約による収入1億63百万円（前年同期は実績なし）、補助金の受取額3億6百万円（前年同期比208.1%増）などがありましたが、減少要素として、有形固定資産の取得による支出20億4百万円（同11.0%減）、無形固定資産の取得による支出4億31百万円（同244.7%増）があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億90百万円（前年同期比10.3%増）となりました。これは主に自己株式の取得4億31百万円（同34.9%増）、配当金の支払い4億26百万円（同12.8%減）、リース債務の返済83百万円（同5.3%減）があったことによるものです。

**仕入及び販売の実績****a. 商品仕入実績**

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品卸売事業(百万円)	199,275	105.1
医療機器卸売事業(百万円)	63,491	104.9
薬局事業(百万円)	814	115.3
介護事業(百万円)	727	106.4
I C T事業(百万円)	1,463	162.1
その他事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	265,772	105.3

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

**b. 販売実績**

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品卸売事業(百万円)	201,932	105.6
医療機器卸売事業(百万円)	69,498	105.3
薬局事業(百万円)	12,772	96.2
介護事業(百万円)	4,377	102.2
I C T事業(百万円)	895	150.5
その他事業(百万円)	57	100.4
合計(百万円)	289,534	105.1

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

**( 2 ) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容**

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

**重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定**

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

**当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容**

「( 1 ) 経営成績等の状況の概況」に記載のとおりであります。

**キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報****a . キャッシュ・フロー**

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「( 1 ) 経営成績等の状況の概況 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

**b . 財務政策**

当社グループは、これまでキャッシュ・フロー重視の経営を行ってきており、運転資金および設備資金につきましては、基本的には手元流動資金により賄うことを基本方針としております。この方針は今後も継続することとしておりますが、子会社個々の資金ポジションや拠点設備の狭窄化・老朽化に伴う設備投資など新たな投資計画の集中化も予想され、一時的に運転資金が不足することも考えられます。そうした場合には、当座貸越など、金融機関からの一時的な借入も合わせて検討していく予定であります。

**c . 資金需要**

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。また、株主還元については、財務の健全性等に留意しつつ、会社業績と配当政策に基づき実施してまいります。

**経営成績に重要な影響を与える要因について**

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、主力事業である医薬品卸売事業、医療機器卸売事業、薬局事業の経営における、国の医療費抑制策や診療報酬改定と薬価や償還価格の引き下げなどは、当社グループの売上や利益を左右する大きな要因となっております。また、国より薬価制度の抜本改革に向けた基本方針が示され薬価の毎年調査・改定と国主導で医療用医薬品の流通改善に継続した取り組みが必要となっております。さらに「医薬品の供給と品質管理に関する実践規範( J G S P )」改定に伴い物流品質の保証をする監視・監査の機関の設置や医薬品販売情報提供活動ガイドライン施行に伴って医薬品販売情報を監視・監査することで適正に推進する必要があります。

## 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、地域に根ざす医療・介護・福祉の垣根のない連携がさらに必要となる市場へと変貌していきます。医療機関の機能分化と連携、医療・介護の総合確保、デジタル化が同時に進行する中で、グループ各社はそれぞれの専門性を強化するだけでなく、グループ全体として地域固有のニーズに対応するサービス展開が求められています。

今後、「在宅医療へのシフト」と「医療と介護の連携」が北海道内の各地域で進んでまいります。各地域の状況を的確に分析し、最適なニーズを把握するため、エリアサミットの体制を強化しました。当社グループでは、医療機関および調剤薬局向けの医薬品卸売事業と、医療機関向けの医療機器卸売事業に加えて、薬局事業および介護事業を通じて地域社会の一人ひとりに直接つながる事業を展開しています。この強みを生かし、「在宅医療へのシフト」や「医療と介護の連携」における地域固有のニーズを迅速に捉えることが可能です。これまでのエリアサミットでは、グループ間の相乗効果を生むための相互理解活動から始まり、地域ごとにお客様にグループのサービスを認知していただく活動を通じて、医療機関との連携強化や地域とのコラボレーションを進めてきました。次期以降は、地域ごとの成果を評価し、DXを活用した新たな連携機会の創出など、グループとして貢献できる次なる展開を検討してまいります。

一方、政府による医療DX工程表が公表されるなど、医療・介護業界におけるDXの進展も加速しております。当社グループは、DXを戦略の重要な柱と位置づけ、地域包括ケアを目指した事業連携の支援、業務プロセスの構造改革による効率化、経営データの可視化とデータベース化、厚生労働省の医療DXへの対応、という4つの柱を中心に推進しております。これらの柱に共通する目的は、「デジタルでつながる」ことであり、人材・モノ・組織、さらには地域をつなぎ、新たな価値・製品・サービスを創造することにあります。

DXの推進をさらに深め、グループ各社の事業に貢献するためには、1)自動化による省力化・効率化、2)業務プロセスの高度化による従業員のスキルアップとノウハウの蓄積、3)組織化による部門間の協働・連携・役割分担の明確化、4)可視化による業務・プロジェクトの業績・進捗管理の容易化、といったDXの効用を十分に検討する必要があります。2024年2月、当社グループは一部サーバーが外部からの不正アクセスによるランサムウェア攻撃を受け、データの一部が暗号化されるという被害に遭いました。この経験は、社内のICTに関する様々な側面を見直し、改善する契機となりました。今後、「デジタルでつながる」というDXの目標に向けて、情報共有などの取り組みを大きく前進させる機会と捉えております。

今後の戦略および方針として、医療機関の分化と連携、地域包括ケアシステムの推進に対応し、当社グループは医療・介護業界に貢献できると確信しております。具体的には、1)医薬品卸売事業においては、在宅医療を含む地域医療を支える選ばれる卸として、物流体制への投資と整備を進め、コストの最適化を図り、医療環境の変化に対応するインフラ機能とその継続性を高めます。2)医療機器卸売事業においては、医療機関の新たな変化に対応するとともに、医療機器メーカーの適正な商材物流管理のニーズを支援し、北海道内でのシェア拡大を目指します。さらに、3)薬局事業および介護事業においては、地域社会の皆様と直接的なつながりを築くことができる強みを生かし、ブランド価値の向上、人材育成、組織力の強化に取り組みます。4)ICT事業においては、前述のDXを推進し、「デジタルでつながる」ことを目指します。

ほくやく・竹山ホールディングスは、2024年度から始まった第6次中期経営計画が終了する2026年度に設立20周年を迎えます。医療・介護業界のインフラを支える企業グループとして、地域医療・介護に貢献できる事業の継続性をさらに高める課題に真摯に取り組んでいく所存です。

## 5【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。



第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は2,484百万円であります。主な内容は、以下のとおりであります。  
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称	設備等の主な内容・目的	設備投資額（百万円）
医薬品卸売事業	事業用土地・建物取得	1,173
	システム開発・改修等	133
	建物設備工事	473
	I T 関連機器	118

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

（2025年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 （札幌市中央 区）	その他事業	備品	24	0	722 （16,791）	34	60	842	59 （29）

## ( 2 ) 国内子会社

( 2025年3月31日現在 )

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)ほくやく	本社 (札幌市中央 区) 他23支店等	医薬品卸売 事業	販売設 備	6,031	-	9,215 (191,942)	314	844	16,405	467 (716)
(株)竹山	本社 (札幌市中央 区) 他18支店等	医療機器卸 売事業	販売設 備	1,971	33	535 (8,726)	86	590	3,217	419 (108)
(株)そえる	本社 (札幌市中央 区)	薬局事業	販売設 備	187	0	514 (27,029)	16	192	912	288 (114)
(株)三興保険 サービス	本社 (札幌市中央 区)	その他事業	販売設 備	-	-	- ( - )	-	0	0	- ( - )
(株)アドウイ ック	本社 (札幌市中央 区)	I C T事業	販売設 備	3	-	- ( - )	49	10	63	80 (10)
(株)マルベリー	本社 (札幌市中央 区)	介護事業	販売設 備	637	1	535 (10,679)	47	120	1,342	181 (162)
(株)テスコ	本社 (札幌市中央 区)	医療機器卸 売事業	販売設 備	-	-	- ( - )	-	0	0	- ( - )
(株)北海道医療 情報サービス	本社 (札幌市中央 区)	その他事業	販売設 備	-	-	- ( - )	-	0	0	10 (11)
(株)モルス	本社 (札幌市中央 区)	介護事業	賃貸用 設備	1,403	2	241 (1,503)	1	26	1,674	76 (30)
(株)クレイン ファーマシー	本社 (北海道釧路 郡)	薬局事業	販売設 備	0	1	- ( - )	-	19	20	12 (4)
(有)羽幌調剤セ ンター	本社 (北海道苫前 郡)	薬局事業	販売設 備	8	0	7 (800)	0	3	19	3 (1)
(株)村井薬局	本社 (北海道雨竜 郡)	薬局事業	販売設 備	11	-	- ( - )	-	0	12	- (5)
(有)久山薬局	本社 (北海道網走 郡)	薬局事業	販売設 備	11	0	18 (430)	0	10	40	5 (2)
(株)ノバメディ カル	本社 (札幌市東 区)	医療機器卸 売事業	販売設 備	110	0	152 (2,287)	6	2	272	3 ( - )
(株)エイエック ス	本社 (札幌市豊平 区)	医療機器卸 売事業	販売設 備	-	-	- ( - )	-	0	0	2 (2)

(注) 1. 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定、電話加入権、施設利用権、営業権、借地権、およびその他の無形固定資産であります。

3. 従業員数の( )は、年間平均の臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、いくつかの事業を行っており、当連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後１年間の設備投資計画（新設・拡充）は、21億89百万円であり、セグメントごとの主な内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2026年３月末計画金額 （百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
医薬品卸売事業	1,622	支店新築関連費用	自己資金
医薬品卸売事業	398	I T関連機器刷新	自己資金

（注）経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2017年11月30日 (注)	600,000	24,400,000	-	1,000	-	1,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## ( ５ ) 【所有者別状況】

2025年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	7	114	10	-	958	1,096	-
所有株式数（単元）	-	27,005	122	118,773	1,765	-	96,200	243,865	13,500
所有株式数の割合（％）	-	11.07	0.05	48.70	0.72	-	39.45	100.00	-

（注）１．自己株式3,382,947株は、「個人その他」の欄に33,829単元および「単元未満株式の状況」の欄に47株を含めて記載しております。

２．上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式、それぞれ16単元および２株含まれております。

## ( ６ ) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
有限会社いつわ企画	札幌市中央区北 6 条西16丁目 1 番地 5	2,678	12.75
有限会社タスク企画	札幌市北区あいの里 3 条 7 丁目 1 -11	1,408	6.70
株式会社アステム	大分市西大道 2 丁目 3 番 8 号	1,297	6.17
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番地	896	4.26
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西 3 丁目 7 番地	808	3.85
ほくたけ従業員持株会	札幌市中央区北 6 条西16丁目 1 番地 5	586	2.79
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川 4 丁目 6 番10号	546	2.60
住友ファーマ株式会社	大阪市中央区道修町 2 丁目 6 - 8	468	2.23
株式会社バイタルネット	仙台市青葉区大手町 1 - 1	457	2.18
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町 3 丁目 5 - 1	438	2.09
計	-	9,586	45.61

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,382,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,003,600	210,036	-
単元未満株式	普通株式 13,500	-	-
発行済株式総数	24,400,000	-	-
総株主の議決権	-	210,036	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株および2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	3,382,900	-	3,382,900	13.86
計	-	3,382,900	-	3,382,900	13.86

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年8月28日)での決議状況 (取得期間 2024年8月29日～2025年2月28日)	600,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	496,700	431,738,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	103,300	168,261,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.2	28.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	17.2	28.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	271	247,155
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,382,947	-	3,382,947	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた安定的でかつ継続的な配当を経営の最重要課題の一つと位置づけております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

この方針に基づき、当期配当金は1株につき20円とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定および事業競争力の強化などの将来の安定成長へ向けた投資に充当することを考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月6日 取締役会決議	210	10.00
2025年4月22日 取締役会決議	210	10.00

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。



#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして捉えており、社内外から信頼を得るとともに、経営の効率性と健全性を追求し、更なる企業活動の透明性向上に取り組んでおります。

##### 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

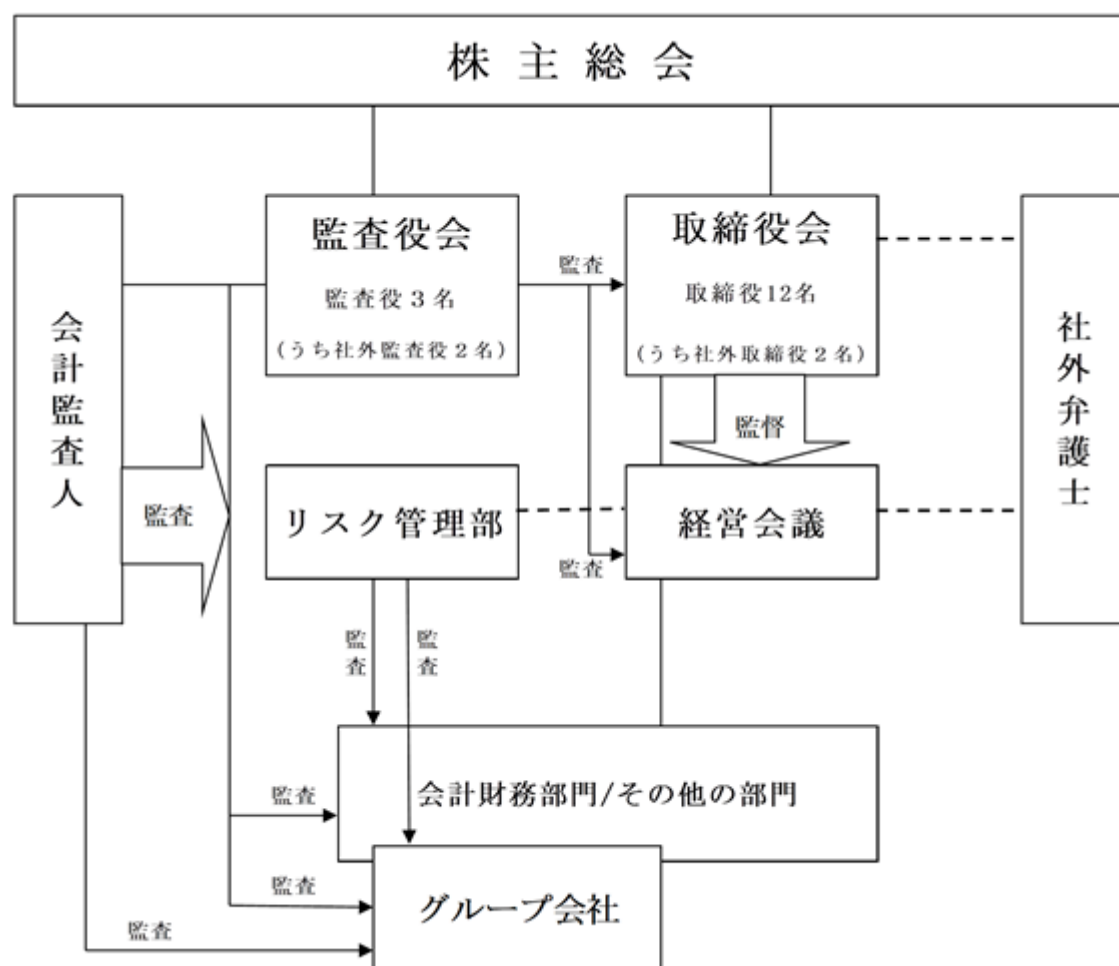
当社は、有価証券報告書提出日現在、当社事業内容に精通した取締役10名と独立性が高い社外取締役2名で取締役会を構成しており、業務執行の監督および重要な意思決定を行っております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役会は社外監査役2名を含む3名から構成され、独立した立場から経営の監視を行っております。

なお、社外取締役と社外監査役が各自の経験や見識に基づいた監督機能を持つことで、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

また、取締役の職務の執行に係る情報については、当社の「取締役会規程」「内部情報等管理規程」「文書管理規程」等に基づき適切に保存管理を行っております。その保存期間も法に準拠したものであります。

会社の機関の内容および内部統制の関係図は次のとおりです。



**a. 企業統治体制の概要**

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、経営会議および監査役会を設置しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、12名の取締役（うち社外取締役2名）および3名の監査役（うち社外監査役2名）ならびに上席執行役員1名で構成され、原則として毎月1回定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、月次の営業報告に加え、法令、定款および取締役会規程等に定められた事項について審議を行い、取締役相互に質疑、提案ならびに意見を交換することにより、取締役の業務執行状況を監視・監督しております。また、監査役からも、質疑および意見を述べることにより、取締役の業務執行状況を監査しております。なお、取締役会規程により、主に以下の事項を「取締役会付議基準」として定めております。

なお、当期において、取締役会は18回開催されました。当期に開催された取締役会のうち、すべての取締役およびすべての監査役が出席した取締役会は66.7%でした。また、具体的な検討内容は以下の「取締役会付議基準」に係る事項に加え、サステナビリティ委員会に関する事項、サイバー攻撃に関する事項等があります。

- ・経営方針に関する事項
- ・株主に関する事項
- ・決算に関する事項
- ・役員に関する事項
- ・株式に関する事項
- ・人事・組織に関する事項
- ・経営に関する事項
- ・資産に関する事項
- ・資金に関する事項
- ・子会社の管理に関する事項

経営会議は、有価証券報告書提出日現在、代表取締役社長、取締役9名、上席執行役員3名で構成され、常勤監査役がオブザーバーとして出席し、原則として毎月1回定例の経営会議を開催し、必要に応じて臨時経営会議を開催しております。経営会議は、付議基準に定められた事項に加え、各本部およびグループ各社から上程された事項について審議を行い、質疑、提案ならびに意見を交換することにより、業務執行役員の業務状況を確認しております。また、取締役会付議事項の事前協議も行っております。なお、経営会議規程により、主に以下の事項を「付議基準」として定めております。

- ・取締役会に関する事項
- ・経営計画に関する事項
- ・経営管理に関する事項
- ・販売予算に関する事項
- ・財務に関する事項
- ・人事労務に関する事項
- ・グループ各社の資産に関する事項
- ・グループ各社の資金に関する事項
- ・金融商品取引法に規定する重要事実に関する事項
- ・当社およびグループ各社のリスク全般に関する事項
- ・内部統制に関する事項
- ・業務改善に関する事項

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名および社外監査役2名で構成され、原則として毎月1回定例の監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会では、会計監査人、グループ各社の監査役および当社リスク管理部と連携し、取締役会の意思決定過程および取締役の業務執行状況について監査しております。

当社は会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を委託しております。会計監査人は、監査項目、監査体制、監査スケジュールを内容とする監査計画、第1四半期および第3四半期における年度監査の実施状況の報告、第2四半期における期中レビュー報告、期末における会計監査報告を、監査役会において実施しております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査役会
代表取締役会長	眞鍋 雅昭			
代表取締役社長	眞鍋 雅信			
取締役	竹山 茂樹			
取締役	小林 隆聖			
取締役	親松 和史			
取締役	眞鍋 知広			
取締役	土田 拓也			
取締役	高橋 和則			
取締役	宮崎 敦			
取締役	園木 勇司			
社外取締役	石丸 清文			
社外取締役	赤尾 洋昭			
常勤監査役	青柳 登志徳		(オブザーバー)	
社外監査役	坪沼 一成			
社外監査役	小寺 正史			
上席執行役員	菊池 邦夫	(事務局)		
上席執行役員	青山 周平			
上席執行役員	熊谷 史典			
執行役員	尾池 一聡			
執行役員	菊地 正則			
執行役員	宮口 佳三			
執行役員	林 克徳			
執行役員	中田 秀晴			

当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役12名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は12名（内、社外取締役2名）となります。当該議案が承認可決された場合の取締役会の構成員については、後記「（2）役員の状況 c . 」のとおりであります。

#### b . 当該体制を採用する理由

当社は上記のとおり、当社取締役会の監督機能の向上を図り、経営の効率性を高め当社グループのさらなる企業価値の向上を目指すことを目的として、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させるため、本体制を採用しました。

## 企業統治に関するその他の事項

### a．内部統制システム整備の状況

当社は、内部監査に関する専門知識を有する6名のスタッフからなるリスク管理部による、当社グループにおける適法・効率的な業務執行の確保のための監査を実施し、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。その報告を監査役会へ行うことで、相互連携しております。

また、当社では財務報告に係る内部統制システムの構築と適正な運営に向け、代表取締役の諮問機関として管理統括本部長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部監査部門、監査役および会計監査人との連携の上で各事業における統制状況の確認ならびに適正な推進を行っております。

### b．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理部の下、グループ全体に関わる緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施などにあたっております。

また、日常業務におけるリスクマネジメントは、経営会議における検討案件とし、事業などに関わるリスク情報を調査・分析するとともに、グループ各社に対しては、「コンプライアンス基本規程」に基づき、「コンプライアンスハンドブック」を作成し啓蒙・推進を図っております。さらに、当社グループでの法令等の遵守を支えるための内部通報制度（「なんでも相談ホットライン」）を開設運営しております。

### c．当社ならびに当社子会社等から成る企業集団における業務の適正化の状況

- (a) 当社ならびにグループ会社全体に影響を及ぼす重要事項については、「子会社管理規程」に基づき、経営会議ならびに取締役会において協議のうえ決議しております。
- (b) 当社の監査役ならびにリスク管理部によるグループ会社の定期監査を実施しております。その監査結果は、毎月の経営会議および監査対象等の関係役員に報告を行っております。さらに、各社からの改善実施報告を求め、有効な内部統制体制の保持に努めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を18回開催しており、個々の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数 / 該当開催回数
眞鍋 雅昭	18 / 18
眞鍋 雅信	15 / 18
黒田 啓文	4 / 4
竹山 茂樹	18 / 18
小林 隆聖	18 / 18
親松 和史	18 / 18
眞鍋 知広	14 / 14
土田 拓也	13 / 14
高橋 和則	14 / 14
宮崎 敦	14 / 14
園木 勇司	13 / 14
石丸 清文	18 / 18
赤尾 洋昭	17 / 18
青柳 登志徳	18 / 18
坪沼 一成	18 / 18
小寺 正史	18 / 18
横内 龍三	4 / 4

- (注) 1．黒田啓文および横内龍三は、2024年 6 月27日に退任しております。
- 2．眞鍋知広、土田拓也、高橋和則、宮崎敦および園木勇司は、2024年 6 月27日に就任しております。

なお、原則として毎月 1 回定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、月次の営業報告に加え、法令、定款および取締役会規程等に定められた事項について審議を行い、取締役相互に質疑、提案ならびに意見を交換することにより、取締役の業務執行状況を監視・監督しております。また、監査役からも、質疑および意見を述べることにより、取締役の業務執行状況を監査しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める最低責任限度額を限度として、その責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、当社および子会社の取締役および監査役、ならびに執行役員の全員を被保険者とする会社法第430条の 3 第 1 項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者は保険料を負担しておりません。

当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が補填されることとなります。

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、累積投票によらずに、議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議については、定款に定めておりません。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### a．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

### b．剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行う旨を定款で定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

## 株式会社の支配に関する基本方針について

### a．基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

### b．不適切な支配の防止のための取り組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から負託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

### c．不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

## ( 2 ) 【役員の状況】

## 役員一覧

有価証券報告書提出日現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性15名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

## a . 取締役および監査役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役 会長	眞鍋 雅昭	1942年11月27日生	1965年 4 月 株式会社一の眞鍋五郎薬局 ( 現 ㈱ほくやく ) 入社 1991年 4 月 株式会社バレオ ( 現㈱ほくや く ) 代表取締役社長 2003年 6 月 同社代表取締役社長執行役員 2006年 9 月 当社代表取締役社長 2007年 6 月 当社代表取締役社長執行役員 2009年 6 月 株式会社竹山取締役会長 2012年 6 月 株式会社ほくやく代表取締役会 長 ( 現任 ) 2015年 6 月 当社代表取締役社長 2018年 6 月 当社代表取締役会長 ( 現任 )	( 注 ) 6	331
代表取締役 社長	眞鍋 雅信	1966年12月21日生	1989年 8 月 眞鍋薬品株式会社 ( 現㈱ほくや く ) 入社 2003年 6 月 同社取締役執行役員 2004年10月 同社常務執行役員医薬営業本部 長 2005年 6 月 同社取締役専務執行役員医薬営 業本部長 2006年 9 月 当社取締役営業統括 2007年 6 月 株式会社ほくやく代表取締役専 務執行役員医薬営業本部長 2007年 9 月 当社取締役専務執行役員医薬事 業管掌・営業統括 2009年 6 月 株式会社ほくやく代表取締役副 社長執行役員 2009年 6 月 当社代表取締役専務執行役員 ( 事業戦略管掌 ) 2012年 6 月 株式会社ほくやく代表取締役社 長執行役員 2012年 7 月 当社代表取締役専務執行役員 ( 医薬事業管掌 ) 2014年 6 月 当社代表取締役副社長執行役員 ( 医薬事業管掌 ) 2015年 6 月 株式会社ほくやく代表取締役社 長 ( 現任 ) 2015年 6 月 当社代表取締役副社長 ( 医薬事 業管掌 ) 2018年 6 月 当社代表取締役社長 ( 現任 ) 2022年 6 月 株式会社竹山取締役会長 ( 現 任 )	( 注 ) 3 , 6	24

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	竹山 茂樹	1965年10月16日生	1991年 3 月 株式会社竹山入社 1995年 3 月 同社取締役 2006年 6 月 同社取締役副社長執行役員 2006年 9 月 当社取締役経営戦略部長 2007年 6 月 当社取締役執行役員経営管理本部経営企画室長 2008年 6 月 株式会社竹山代表取締役（現任） 2008年 7 月 当社取締役執行役員経営管理統括本部部長 2012年 7 月 当社取締役執行役員SPD事業本部長 2015年 6 月 当社取締役執行役員経営企画部社長室長 2016年 6 月 当社取締役常務執行役員（ＩＣＴ事業管掌） 株式会社アドウィック代表取締役社長 2018年 6 月 当社常務執行役員（ＩＣＴ事業管掌） 2021年 6 月 当社取締役 2023年 6 月 当社取締役（ＩＣＴ事業管掌） 2024年 6 月 株式会社アドウィック取締役会長 2024年 7 月 当社取締役（ＩＣＴ事業管掌）兼法務本部長兼法務部長（現任）	(注) 6	370
取締役	小林 隆聖	1961年 9 月 6 日生	1984年 4 月 オリエントリース株式会社入社 1987年 7 月 シティコープ・ヴィッカーズ証券東京支店債券本部アシスタントマネージャー 1989年 5 月 ゴールドマン・サックス証券東京支店金融戦略部主席調査役 1992年 1 月 日本エー・エル・エム株式会社代表取締役社長 1993年 5 月 北都リース株式会社代表取締役社長 2001年 6 月 日本エー・エル・エム株式会社代表取締役社長 2012年10月 当社入社 2013年 1 月 当社経営企画部担当部長 2013年 5 月 株式会社モルス代表取締役社長（現任） 2015年 6 月 当社執行役員経営企画部長 2019年 7 月 当社常務執行役員（経営戦略担当兼介護施設事業管掌） 2021年 6 月 当社取締役 2021年 7 月 当社常務執行役員経営戦略担当 2023年 6 月 当社取締役（経営戦略担当）（現任）	(注) 6	1
取締役	親松 和史	1963年 8 月20日生	1988年 4 月 株式会社北海道銀行入行 2022年 3 月 当社入社 2022年 3 月 当社執行役員オペレーション本部副本部長（管理統括） 2023年 6 月 当社取締役オペレーション本部副本部長（管理統括） 2023年 7 月 当社取締役管理統括本部長（現任）	(注) 6	-



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	眞鍋 知広	1968年12月 1 日生	1993年12月 株式会社バレオ（現㈱ほくやく）入社 2004年10月 同社医薬営業本部営業部長 2006年10月 同社執行役員医薬営業本部広域営業統括部長 2008年 6 月 同社常務執行役員医薬営業本部副本部長広域営業統括部長 2009年 6 月 当社取締役常務執行役員（医薬営業担当） 2011年 7 月 株式会社ほくやく取締役常務執行役員医薬営業本部長 2012年 7 月 当社取締役常務執行役員（医薬営業統括） 2013年 6 月 株式会社ほくやく取締役専務執行役員統括営業本部長兼医薬営業本部長 2014年 6 月 当社取締役専務執行役員（医薬営業統括） 2015年 6 月 当社専務取締役（医薬営業管掌） 2018年 6 月 当社専務執行役員（医薬営業管掌） 2018年 7 月 当社専務執行役員（医薬品卸売事業管掌） 2023年 6 月 株式会社ほくやく取締役副社長統括営業本部長兼医薬営業本部長 2023年 6 月 当社上席執行役員（医薬品卸売事業管掌） 2024年 6 月 当社取締役（医薬品卸売事業管掌）（現任） 2024年10月 株式会社ほくやく取締役副社長（現任）	(注) 4, 6	10
取締役	土田 拓也	1962年10月25日生	1986年 5 月 株式会社竹山入社 2006年 6 月 同社執行役員 2007年 6 月 同社取締役執行役員 2012年 6 月 同社取締役常務執行役員営業本部長 2012年 6 月 当社執行役員 2015年 6 月 当社取締役常務執行役員（医療機器営業担当） 2016年 6 月 株式会社竹山代表取締役社長（現任） 2016年 6 月 当社専務取締役（医療機器営業担当） 2016年 7 月 当社専務取締役（医療機器事業管掌） 2018年 6 月 当社専務執行役員（医療機器事業管掌） 2018年 7 月 当社専務執行役員（医療機器卸売事業管掌） 2023年 6 月 当社上席執行役員（医療機器卸売事業管掌） 2024年 6 月 当社取締役（医療機器卸売事業管掌）（現任）	(注) 6	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高橋 和則	1956年2月25日生	1974年4月 ホシ伊藤株式会社（現㈱ほくやく）入社 2006年10月 同社執行役員医薬営業本部札幌地区部長 2008年4月 同社常務執行役員医薬営業本部札幌地区部長 2008年6月 同社常務執行役員医薬営業本部副本部長札幌地区部長 2009年6月 当社取締役常務執行役員 2011年6月 株式会社ほくやく取締役専務執行役員医薬営業本部長 2011年6月 当社取締役常務執行役員（医薬営業統括） 2011年7月 株式会社ほくやく取締役専務執行役員（営業統括） 2012年7月 当社取締役常務執行役員（経営企画・渉外担当） 2014年6月 株式会社マルベリー代表取締役社長（現任） 2016年6月 当社取締役執行役員 2016年7月 当社取締役執行役員（介護事業管掌） 2018年6月 当社常務執行役員（介護事業管掌） 2018年7月 当社常務執行役員（介護事業管掌兼エリアサミット担当） 2023年6月 当社上席執行役員（介護事業管掌兼エリアサミット担当） 2024年6月 当社取締役（介護事業管掌兼エリアサミット担当）（現任）	(注) 6	12
取締役	宮崎 敦	1960年3月28日生	2017年7月 株式会社メイプルファーマシー入社 2017年7月 同社代表取締役社長 2019年6月 当社執行役員 2019年7月 当社執行役員薬局事業管掌兼薬局事業統括本部長 2020年6月 当社常務執行役員薬局事業管掌兼薬局事業統括本部長 2022年10月 株式会社そえる代表取締役社長（現任） 2023年6月 当社上席執行役員（薬局事業管掌兼薬局事業統括本部長） 2024年6月 当社取締役（薬局事業管掌兼薬局事業統括本部長） 2024年7月 当社取締役（薬局事業管掌）（現任）	(注) 6	-
取締役	園木 勇司	1959年2月4日生	2023年6月 当社入社 2023年6月 当社顧問 2023年10月 当社執行役員 2024年6月 株式会社そえる取締役（現任） 2024年6月 当社取締役（現任）	(注) 6	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	石丸 清文	1957年 8 月20日生	1980年 4 月 コンピューターサービス株式会社(現 S C S K 株式会社)入社 1998年 1 月 C S K 北海道システム株式会社(現 S C S K 北海道株式会社)入社 2004年 6 月 株式会社北海道 C S K (現 S C S K 北海道株式会社)取締役 2007年 4 月 同社取締役常務執行役員 2012年 4 月 同社代表取締役社長 2022年 4 月 S C S K 北海道株式会社代表取締役会長 2023年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 1, 6	-
取締役	赤尾 洋昭	1976年10月27日生	1999年 4 月 マツダ株式会社入社 2004年 5 月 株式会社セイコーマート(現株式会社セコマ)入社 2006年 3 月 同社取締役 2009年 2 月 同社常務取締役 2014年 2 月 同社専務取締役 2016年 2 月 同社代表取締役副社長 2020年 4 月 同社代表取締役社長(現任) 2023年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 1, 6	-
監査役 (常勤)	青柳 登志徳	1956年 4 月 9 日生	1979年 3 月 眞鍋薬品株式会社(現株)ほくやく)入社 1994年 4 月 同社札幌豊南支店支店長 1997年 4 月 同社札幌中央支店支店長 1999年 7 月 同社執行役員医薬営業本部部長(札幌地区担当) 2009年10月 同社取締役執行役員医薬営業本部副本部長兼営業推進部長兼病院営業部長 2015年 6 月 同社取締役常務執行役員医薬営業本部副本部長兼病院営業部長 2018年 7 月 同社取締役常務執行役員統括営業本部副本部長 2022年 6 月 当社監査役(現任) 2023年 6 月 株式会社ほくやく監査役(現任) 2023年 6 月 株式会社竹山監査役(現任)	(注) 5	7
監査役	坪沼 一成	1958年 4 月 3 日生	1985年 3 月 公認会計士登録 1994年 6 月 株式会社バレオ(現株)ほくやく)顧問 1995年 6 月 同社監査役 2006年 9 月 当社監査役(現任)	(注) 2, 5	13
監査役	小寺 正史	1950年 5 月17日生	1980年 4 月 弁護士登録 2018年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 2, 5	-
計					780

(注) 1. 取締役石丸清文および赤尾洋昭は社外取締役であります。

2. 監査役坪沼一成および小寺正史は社外監査役であります。

3. 代表取締役社長眞鍋雅信は、代表取締役会長眞鍋雅昭の実子であります。

4. 取締役眞鍋知広は、代表取締役会長眞鍋雅昭の実子であります。また、代表取締役社長眞鍋雅信の実弟であります。

5. 2022年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6. 2024年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

## b. 執行役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	備考	所有株式数 (千株)
上席執行役員	経営統括本部長	菊池 邦夫	1960年 6 月26日生	2021年11月 当社入社 2022年10月 当社執行役員経営統括本部副本部長 2023年 6 月 当社上席執行役員経営統括本部副本部長 2023年 7 月 当社上席執行役員経営統括本部長（現任）		0
上席執行役員	I T戦略本部長	青山 周平	1956年10月30日生	2016年11月 当社入社 2017年 7 月 当社経営統括部 I T戦略室長 2018年 6 月 当社執行役員経営統括部 I T戦略室長 2019年 7 月 当社執行役員経営統括本部 I T戦略室長 2024年 6 月 当社上席執行役員経営統括本部 I T戦略室長 2024年 7 月 当社上席執行役員 I T戦略本部長（現任）		-
上席執行役員	I T戦略本部副本部長	熊谷 史典	1967年 6 月 2 日生	2019年 4 月 当社入社 2024年 6 月 株式会社アドウィック代表取締役社長（現任） 2024年 6 月 当社上席執行役員経営統括本部 I T戦略室次長 2024年 6 月 当社上席執行役員 I T戦略本部副本部長（現任）		-
執行役員	管理統括本部副本部長兼人事部長（人事統括）	尾池 一聡	1965年 9 月15日生	1988年 3 月 眞鍋薬品株式会社（現㈱）ほくやく）入社 2004年10月 同社札幌厚別支店長 2010年 7 月 当社人事部長 2014年 6 月 当社執行役員人事部長 2016年 6 月 当社取締役執行役員人事部長 2016年 7 月 当社取締役執行役員管理本部シェアードサービスセンター副センター長兼人事部長 2018年 6 月 当社執行役員管理本部シェアードサービスセンター副センター長兼人事部長 2018年 7 月 当社執行役員オペレーション本部副本部長兼人事部長（人事統括） 2023年 7 月 当社執行役員管理統括本部副本部長兼人事部長（人事統括）（現任）		4
執行役員	医療情報サービス担当	菊地 正則	1963年12月29日生	1986年 3 月 眞鍋薬品株式会社（現㈱）ほくやく）入社 2005年 7 月 株式会社北海道医療情報サービス代表取締役社長（現任） 2009年10月 当社執行役員 2012年 6 月 当社執行役員コンサルティング事業担当 2018年 7 月 当社執行役員医療情報サービス担当（現任）		3
執行役員	経理部長	宮口 佳三	1959年12月 6 日生	1983年 4 月 株式会社北海道拓殖銀行入行 1998年11月 株式会社北洋銀行入行 2018年 4 月 当社入社 2018年 4 月 当社管理本部シェアードサービスセンター経理部長 2018年 6 月 当社執行役員管理本部シェアードサービスセンター経理部長 2018年 7 月 当社執行役員オペレーション本部経理部長 2023年 7 月 当社執行役員管理統括本部経理部長（現任）		-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	備考	所有株式数 (千株)
執行役員	リスク管理部 長兼みんなの へや室長	林 克徳	1960年 8 月 1 日生	2021年 4 月 当社入社 2021年 6 月 当社執行役員 2021年 7 月 当社執行役員リスク管理部長 2023年 7 月 当社執行役員法務本部リスク管理部長 2024年 7 月 当社執行役員法務本部リスク管理部長兼みんなのへや室長（現任）		-
執行役員	法務本部付部長（内部監査担当）	中田 秀晴	1964年 1 月 4 日生	1987年 3 月 真鍋薬品株式会社（現㈱ほくやく）入社 2018年10月 同社執行役員管理本部長 2024年10月 当社執行役員法務本部付部長（内部監査担当）（現任）		5
計						17

2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役12名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。

男性15名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

**c . 取締役および監査役の状況**

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	眞鍋 雅昭	1942年11月27日生	1965年4月 株式会社一の眞鍋五郎薬局（現㈱ほくやく）入社 1991年4月 株式会社バレオ（現㈱ほくやく）代表取締役社長 2003年6月 同社代表取締役社長執行役員 2006年9月 当社代表取締役社長 2007年6月 当社代表取締役社長執行役員 2009年6月 株式会社竹山取締役会長 2012年6月 株式会社ほくやく代表取締役会長（現任） 2015年6月 当社代表取締役社長 2018年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 6	331
代表取締役 社長	眞鍋 雅信	1966年12月21日生	1989年8月 眞鍋薬品株式会社（現㈱ほくやく）入社 2003年6月 同社取締役執行役員 2004年10月 同社常務執行役員医薬営業本部長 2005年6月 同社取締役専務執行役員医薬営業本部長 2006年9月 当社取締役営業統括 2007年6月 株式会社ほくやく代表取締役専務執行役員医薬営業本部長 2007年9月 当社取締役専務執行役員医薬事業管掌・営業統括 2009年6月 株式会社ほくやく代表取締役副社長執行役員 2009年6月 当社代表取締役専務執行役員（事業戦略管掌） 2012年6月 株式会社ほくやく代表取締役社長執行役員 2012年7月 当社代表取締役専務執行役員（医薬事業管掌） 2014年6月 当社代表取締役副社長執行役員（医薬事業管掌） 2015年6月 株式会社ほくやく代表取締役社長（現任） 2015年6月 当社代表取締役副社長（医薬事業管掌） 2018年6月 当社代表取締役社長（現任） 2022年6月 株式会社竹山取締役会長（現任）	(注) 3, 6	24

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	竹山 茂樹	1965年10月16日生	1991年 3 月 株式会社竹山入社 1995年 3 月 同社取締役 2006年 6 月 同社取締役副社長執行役員 2006年 9 月 当社取締役経営戦略部長 2007年 6 月 当社取締役執行役員経営管理本部経営企画室長 2008年 6 月 株式会社竹山代表取締役（現任） 2008年 7 月 当社取締役執行役員経営管理統括本部部长 2012年 7 月 当社取締役執行役員SPD事業本部部长 2015年 6 月 当社取締役執行役員経営企画部社長室長 2016年 6 月 当社取締役常務執行役員（ＩＣＴ事業管掌） 株式会社アドウィック代表取締役社長 2018年 6 月 当社常務執行役員（ＩＣＴ事業管掌） 2021年 6 月 当社取締役 2023年 6 月 当社取締役（ＩＣＴ事業管掌） 2024年 6 月 株式会社アドウィック取締役会長 2024年 7 月 当社取締役（ＩＣＴ事業管掌） 兼法務本部長兼法務部長（現任）	(注) 6	370
取締役	小林 隆聖	1961年 9 月 6 日生	1984年 4 月 オリエントリース株式会社入社 1987年 7 月 シティコープ・ヴィッカーズ証券東京支店債券本部アシスタントマネージャー 1989年 5 月 ゴールドマン・サックス証券東京支店金融戦略部主席調査役 1992年 1 月 日本エー・エル・エム株式会社代表取締役社長 1993年 5 月 北都リース株式会社代表取締役社長 2001年 6 月 日本エー・エル・エム株式会社代表取締役社長 2012年10月 当社入社 2013年 1 月 当社経営企画部担当部長 2013年 5 月 株式会社モルス代表取締役社長（現任） 2015年 6 月 当社執行役員経営企画部長 2019年 7 月 当社常務執行役員（経営戦略担当兼介護施設事業管掌） 2021年 6 月 当社取締役 2021年 7 月 当社常務執行役員経営戦略担当 2023年 6 月 当社取締役（経営戦略担当）（現任）	(注) 6	1
取締役	親松 和史	1963年 8 月20日生	1988年 4 月 株式会社北海道銀行入行 2022年 3 月 当社入社 2022年 3 月 当社執行役員オペレーション本部副本部長（管理統括） 2023年 6 月 当社取締役オペレーション本部副本部長（管理統括） 2023年 7 月 当社取締役管理統括本部長（現任）	(注) 6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	眞鍋 知広	1968年12月 1 日生	1993年12月 株式会社バレオ（現㈱ほくやく）入社 2004年10月 同社医薬営業本部営業部長 2006年10月 同社執行役員医薬営業本部広域営業統括部長 2008年 6 月 同社常務執行役員医薬営業本部副本部長広域営業統括部長 2009年 6 月 当社取締役常務執行役員（医薬営業担当） 2011年 7 月 株式会社ほくやく取締役常務執行役員医薬営業本部長 2012年 7 月 当社取締役常務執行役員（医薬営業統括） 2013年 6 月 株式会社ほくやく取締役専務執行役員統括営業本部長兼医薬営業本部長 2014年 6 月 当社取締役専務執行役員（医薬営業統括） 2015年 6 月 当社専務取締役（医薬営業管掌） 2018年 6 月 当社専務執行役員（医薬営業管掌） 2018年 7 月 当社専務執行役員（医薬品卸売事業管掌） 2023年 6 月 株式会社ほくやく取締役副社長統括営業本部長兼医薬営業本部長 2023年 6 月 当社上席執行役員（医薬品卸売事業管掌） 2024年 6 月 当社取締役（医薬品卸売事業管掌）（現任） 2024年10月 株式会社ほくやく取締役副社長（現任）	(注) 4, 6	10
取締役	土田 拓也	1962年10月25日生	1986年 5 月 株式会社竹山入社 2006年 6 月 同社執行役員 2007年 6 月 同社取締役執行役員 2012年 6 月 同社取締役常務執行役員営業本部長 2012年 6 月 当社執行役員 2015年 6 月 当社取締役常務執行役員（医療機器営業担当） 2016年 6 月 株式会社竹山代表取締役社長（現任） 2016年 6 月 当社専務取締役（医療機器営業担当） 2016年 7 月 当社専務取締役（医療機器事業管掌） 2018年 6 月 当社専務執行役員（医療機器事業管掌） 2018年 7 月 当社専務執行役員（医療機器卸売事業管掌） 2023年 6 月 当社上席執行役員（医療機器卸売事業管掌） 2024年 6 月 当社取締役（医療機器卸売事業管掌）（現任）	(注) 6	7



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高橋 和則	1956年2月25日生	1974年4月 ホシ伊藤株式会社（現㈱ほくやく）入社 2006年10月 同社執行役員医薬営業本部札幌地区部長 2008年4月 同社常務執行役員医薬営業本部札幌地区部長 2008年6月 同社常務執行役員医薬営業本部副本部長札幌地区部長 2009年6月 当社取締役常務執行役員 2011年6月 株式会社ほくやく取締役専務執行役員医薬営業本部長 2011年6月 当社取締役常務執行役員（医薬営業統括） 2011年7月 株式会社ほくやく取締役専務執行役員（営業統括） 2012年7月 当社取締役常務執行役員（経営企画・渉外担当） 2014年6月 株式会社マルベリー代表取締役社長（現任） 2016年6月 当社取締役執行役員 2016年7月 当社取締役執行役員（介護事業管掌） 2018年6月 当社常務執行役員（介護事業管掌） 2018年7月 当社常務執行役員（介護事業管掌兼エリアサミット担当） 2023年6月 当社上席執行役員（介護事業管掌兼エリアサミット担当） 2024年6月 当社取締役（介護事業管掌兼エリアサミット担当）（現任）	(注) 6	12
取締役	宮崎 敦	1960年3月28日生	2017年7月 株式会社メイプルファーマシー入社 2017年7月 同社代表取締役社長 2019年6月 当社執行役員 2019年7月 当社執行役員薬局事業管掌兼薬局事業統括本部長 2020年6月 当社常務執行役員薬局事業管掌兼薬局事業統括本部長 2022年10月 株式会社そえる代表取締役社長（現任） 2023年6月 当社上席執行役員（薬局事業管掌兼薬局事業統括本部長） 2024年6月 当社取締役（薬局事業管掌兼薬局事業統括本部長） 2024年7月 当社取締役（薬局事業管掌）（現任）	(注) 6	-
取締役	園木 勇司	1959年2月4日生	2023年6月 当社入社 2023年6月 当社顧問 2023年10月 当社執行役員 2024年6月 株式会社そえる取締役（現任） 2024年6月 当社取締役（現任）	(注) 6	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	石丸 清文	1957年 8 月20日生	1980年 4 月 コンピューターサービス株式会社(現 S C S K 株式会社)入社 1998年 1 月 C S K 北海道システム株式会社(現 S C S K 北海道株式会社)入社 2004年 6 月 株式会社北海道 C S K (現 S C S K 北海道株式会社)取締役 2007年 4 月 同社取締役常務執行役員 2012年 4 月 同社代表取締役社長 2022年 4 月 S C S K 北海道株式会社代表取締役会長 2023年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 1, 6	-
取締役	赤尾 洋昭	1976年10月27日生	1999年 4 月 マツダ株式会社入社 2004年 5 月 株式会社セイコーマート(現株式会社セコマ)入社 2006年 3 月 同社取締役 2009年 2 月 同社常務取締役 2014年 2 月 同社専務取締役 2016年 2 月 同社代表取締役副社長 2020年 4 月 同社代表取締役社長(現任) 2023年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 1, 6	-
監査役 (常勤)	青柳 登志徳	1956年 4 月 9 日生	1979年 3 月 眞鍋薬品株式会社(現株)ほくやく)入社 1994年 4 月 同社札幌豊南支店支店長 1997年 4 月 同社札幌中央支店支店長 1999年 7 月 同社執行役員医薬営業本部部長(札幌地区担当) 2009年10月 同社取締役執行役員医薬営業本部副部長兼営業推進部長兼病院営業部長 2015年 6 月 同社取締役常務執行役員医薬営業本部副部長兼病院営業部長 2018年 7 月 同社取締役常務執行役員統括営業本部副部長 2022年 6 月 当社監査役(現任) 2023年 6 月 株式会社ほくやく監査役(現任) 2023年 6 月 株式会社竹山監査役(現任)	(注) 5	7
監査役	坪沼 一成	1958年 4 月 3 日生	1985年 3 月 公認会計士登録 1994年 6 月 株式会社バレオ(現株)ほくやく)顧問 1995年 6 月 同社監査役 2006年 9 月 当社監査役(現任)	(注) 2, 5	13
監査役	小寺 正史	1950年 5 月17日生	1980年 4 月 弁護士登録 2018年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 2, 5	-
計					780

(注) 1. 取締役石丸清文および赤尾洋昭は社外取締役であります。

2. 監査役坪沼一成および小寺正史は社外監査役であります。

3. 代表取締役社長眞鍋雅信は、代表取締役会長眞鍋雅昭の実子であります。

4. 取締役眞鍋知広は、代表取締役会長眞鍋雅昭の実子であります。また、代表取締役社長眞鍋雅信の実弟であります。

5. 2022年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6. 2025年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

2025年4月22日開催の取締役会において、決議事項「執行役員及び上席執行役員選任の件」を可決いたしました。当該決議事項に定められた異動日である2025年6月27日付の執行役員の状況は、以下のとおりです。

**d . 執行役員の状況**

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	備考	所有株式数 (千株)
上席執行役員	経営統括本部長	菊池 邦夫	1960年6月26日生	2021年11月 当社入社 2022年10月 当社執行役員経営統括本部副本部長 2023年6月 当社上席執行役員経営統括本部副本部長 2023年7月 当社上席執行役員経営統括本部長(現任)		0
上席執行役員	IT戦略本部長	青山 周平	1956年10月30日生	2016年11月 当社入社 2017年7月 当社経営統括部IT戦略室長 2018年6月 当社執行役員経営統括部IT戦略室長 2019年7月 当社執行役員経営統括本部IT戦略室長 2024年6月 当社上席執行役員経営統括本部IT戦略室長 2024年7月 当社上席執行役員IT戦略本部長(現任)		-
上席執行役員	IT戦略本部副本部長	熊谷 史典	1967年6月2日生	2019年4月 当社入社 2024年6月 株式会社アドウィック代表取締役社長(現任) 2024年6月 当社上席執行役員経営統括本部IT戦略室次長 2024年6月 当社上席執行役員IT戦略本部副本部長(現任)		-
上席執行役員	-	坂田 行徳	1964年11月23日生	1987年3月 真鍋薬品株式会社(現株)ほくやく)入社 2017年6月 株式会社マルベリー取締役 2021年6月 同社常勤取締役 2023年6月 同社取締役副社長 2025年6月 同社代表取締役社長(現任) 2025年6月 当社上席執行役員(現任)		2
執行役員	管理統括本部副本部長兼人事部長(人事統括)	尾池 一聡	1965年9月15日生	1988年3月 真鍋薬品株式会社(現株)ほくやく)入社 2004年10月 同社札幌厚別支店長 2010年7月 当社人事部長 2014年6月 当社執行役員人事部長 2016年6月 当社取締役執行役員人事部長 2016年7月 当社取締役執行役員管理本部シェアードサービスセンター副センター長兼人事部長 2018年6月 当社執行役員管理本部シェアードサービスセンター副センター長兼人事部長 2018年7月 当社執行役員オペレーション本部副本部長兼人事部長(人事統括) 2023年7月 当社執行役員管理統括本部副本部長兼人事部長(人事統括)(現任)		4
執行役員	医療情報サービス担当	菊地 正則	1963年12月29日生	1986年3月 真鍋薬品株式会社(現株)ほくやく)入社 2005年7月 株式会社北海道医療情報サービス代表取締役社長(現任) 2009年10月 当社執行役員 2012年6月 当社執行役員コンサルティング事業担当 2018年7月 当社執行役員医療情報サービス担当(現任)		3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	備考	所有株式数 (千株)
執行役員	リスク管理部 長兼みんなの へや室長	林 克徳	1960年 8 月 1 日生	2021年 4 月 当社入社 2021年 6 月 当社執行役員 2021年 7 月 当社執行役員リスク管理部長 2023年 7 月 当社執行役員法務本部リスク管理部長 2024年 7 月 当社執行役員法務本部リスク管理部長兼みんなのへや室長（現任）		-
執行役員	法務本部付部長（内部監査担当）	中田 秀晴	1964年 1 月 4 日生	1987年 3 月 真鍋薬品株式会社（現㈱ほくやく）入社 2018年10月 同社執行役員管理本部長 2024年10月 当社執行役員法務本部付部長（内部監査担当）（現任）		5
執行役員	経理部長	萩原 弘人	1964年11月12日生	1987年 4 月 株式会社北海道銀行入行 2024年 7 月 当社入社 2024年 7 月 当社管理統括本部経理部担当部長 2025年 6 月 当社執行役員管理統括本部経理部長（現任）		-
計						17

## 社外役員の状況

当社は社外取締役2名および社外監査役2名を選出しております。

社外取締役の石丸清文は、SCSK北海道株式会社の元代表取締役会長職の経験を活かし、当社の経営課題の一つであるデジタル・トランスフォーメーションを組織運営にどのように適用すべきかについて、適切な助言を行い、また、その専門的見地から経営を独立的な立場で監督する役割を果たしております。

社外取締役の赤尾洋昭は、株式会社セコマの代表取締役社長であります。その道内最大規模のコンビニチェーンを展開されている株式会社セコマの代表取締役社長として培われた経験から、小売業運営とチェーンオペレーションやマーケティングの知識の利活用について有益な助言を行い、また、その専門的見地から経営を独立的な立場で監督する役割を果たしております。

社外監査役の坪沼一成は、公認会計士および税理士として会計および財務に関する相当な知識を有しており、同氏の高い専門性を当社の監査業務に活かしていただくため選任しております。また、当社は同氏を札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の小寺正史は、弁護士として企業法務およびリスク管理面に精通し、広い見識を有していることから、同氏の高い専門性を当社の監査業務に活かしていただくため選任しております。また、当社は同氏を札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係等について、特別な利害関係はありません。

また、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、札幌証券取引所の「企業行動規範に関する規則」および「企業行動規範に関する規則の取扱い」を参考にしております。

### (参考)

札幌証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「企業行動規範に関する規則の取扱い」において、一般株主と利益相反の生じる恐れがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「企業行動規範に関する規則の取扱い」6.(2) d

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次の(a)から(d)までのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- (a) 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- (b) 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- (c) 最近において(a)又は前(b)に該当していた者
- (c)の2 その就任の前10年以内のいずれかの時において次のイ又はロに該当していた者
  - イ 当該会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）
  - ロ 当該会社の兄弟会社の業務執行者
- (d) 次のイからへまでのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
  - イ (a)から前(c)の2までに掲げる者
  - ロ 当該会社の会計参与（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）
  - ハ 当該会社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）
  - ニ 当該会社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）
  - ホ 当該会社の兄弟会社の業務執行者
  - ヘ 最近においてロ、ハ又は当該会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者

なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況は、役員一覧a.取締役の状況に記載しております。

**社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係**

当社は社外取締役に経営者としての経験が豊富な2名を選任し、社外監査役2名には弁護士、公認会計士および税理士を選任しております。社外取締役は経営の豊富な経験を基に取締役会において、また、社外監査役は専門的な見地から取締役会および監査役会において、意見を述べております。さらに、2017年度から年2回ホールディングス懇話会を開催し、社外取締役と社外監査役が毎回コーポレート・ガバナンス等に関するテーマについて当社代表取締役を交えて意見交換を行っております。

社外監査役は、すべての取締役会に出席し、重要な意思決定に際して必要に応じて意見を述べているほか、各取締役および執行役員から業務執行の状況について報告を受けるとともに、監査役会において常勤監査役から子会社を含めた監査実施状況や問題点等について報告を受け、必要に応じて意見を述べております。さらには、定期的に開催される子会社監査役が出席するグループ監査役連絡会等を通じて、子会社監査役および内部監査部門との意見交換を行い、各子会社の監査実施状況や問題点等についての情報を共有するとともに、必要に応じて意見を述べております。

また、会計監査人とは、適時に意見交換や情報の共有等を行い、必要に応じて常勤監査役が実地棚卸等の監査に立ち会うなど十分な連携を図っております。2024年度は会計監査人による監査役会及び常勤監査役とのコミュニケーションを7回実施しております。

## ( 3 ) 【監査の状況】

**監査役監査の状況****a . 組織・人員**

有価証券報告書提出日現在、当社の監査役会は、常勤監査役 1 名、社外監査役 2 名の 3 名で構成されております。

役職名	氏名	経歴等	監査役会出席率
常勤監査役	青柳 登志徳	医薬事業を始めとした医療業界に対する豊富な経験と深い知見を有しております。	100% (13/13回)
社外監査役 (独立役員)	坪沼 一成	公認会計士および税理士として会計および財務に関する相当な知識を有しております。	100% (13/13回)
社外監査役 (独立役員)	小寺 正史	弁護士として法務およびリスク管理面に関する相当な知識を有しております。	100% (13/13回)
社外監査役 (独立役員)	横内 龍三	金融機関経営などにおける経歴を通じ、経営に関する相当な知識を有しております。	66.7% ( 2 / 3 回)

( 注 ) 横内龍三は、2024年 6 月27日に退任しております。

**b . 監査役会の活動状況**

(重点方針)

企業集団におけるコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底

(監査役会)

各監査役は、監査役会の定めた監査方針や業務分担、監査計画に従い、取締役会、経営会議および各事業ごとの会議等への出席、取締役等からの職務執行状況の報告や重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。当期において、監査役会は13回開催され、子会社施設の視察を 1 回(株式会社ほくやく札幌支店のピッキングロボット)実施しております。

(グループ監査役連絡会)

監査役とグループ各社の監査役によってグループ監査役連絡会を定例的に開催し、子会社監査役との情報共有を図ることで、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けた取組みを行っております。当期において、グループ監査役連絡会は 8 回開催されました。

役職名	氏名	監査役連絡会出席率
常勤監査役	青柳 登志徳	100% (8/8回)
社外監査役 (独立役員)	坪沼 一成	100% (8/8回)
社外監査役 (独立役員)	小寺 正史	100% (8/8回)
社外監査役 (独立役員)	横内 龍三	100% (2/2回)

(監査法人とのコミュニケーション)

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人により会計監査等の報告を受け、意見交換を行い、会計監査人との連携を図っております。当期において、監査法人とのコミュニケーションを7回開催しております。主な内容は以下のとおりです。

- ・第19期監査及び期中レビュー計画概要説明
- ・年度監査の実施状況等の報告
- ・品質管理及び独立性
- ・監査実施体制
- ・監査基準の改定等及びKPMGネットワークとしての取組み
- ・監査実施計画
- ・制度動向及び新たな会計基準等

(ホールディングス懇話会・子会社株主総会)

監査役と社外取締役および当社代表取締役によるホールディングス懇話会を半期に1回開催し、コーポレート・ガバナンスおよびグループガバナンス等の問題についての意見交換を行っております。当期において、ホールディングス懇話会を2回開催しております。

また、2025年6月に開催された子会社株主総会に監査役3名が出席し、各子会社の社長から各社の状況と今後の戦略等について説明を受け、質疑応答を行っております。

**c. 監査役会の具体的な検討内容**

(検討事項)

- ・第19期事業年度「監査報告書」作成
- ・監査役会議長、常勤監査役及び特定監査役の選定
- ・監査役の報酬等に関する協議
- ・監査方針、監査業務分担および監査計画
- ・2024年度監査報酬額の同意について
- ・有価証券報告書に記載する「監査の状況」の内容

(報告事項)

- ・2024年度内部監査実施結果及び2025年度内部監査実施計画
- ・なんでも相談ホットライン規程に基づく内部通報等受理状況
- ・サステナビリティ方針の進捗管理

(定例報告)

- ・子会社拠点等実査報告
- ・会計監査及び内部統制関連報告
- ・会計監査人(有限責任 あずさ監査法人)の監査日程・報告等

**d. 常勤監査役のその他の活動**

上記の他、以下の活動が主となります。

- ・監査方針の策定
- ・監査計画の立案、決定
- ・各監査役の業務分担決定

**内部監査の状況**

当社は、内部監査に関する専門知識を有する3名のスタッフからなるリスク管理部による、当社グループにおける適法・効率的な業務執行の確保のための監査を、毎年、代表取締役社長および経営会議が承認した「内部監査実施計画」に基づき実施しております。

内部監査においては、対象部署・拠点等に対して、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っておりますが、その結果は、監査実施の都度、代表取締役社長および監査役を含む経営会議に報告するとともに、監査対象等の関係役員にも別途報告を行い、リスクの軽減化、業務運営の適正・効率化の確保に努めております。

また、当社では財務報告に係る内部統制システムの構築と適正な運営に向け、代表取締役の諮問機関として管理統括本部長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部監査部門、監査役および会計監査人との連携の上で各事業における統制状況の確認ならびに適正な推進を行っております。



## 会計監査の状況

### a．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### b．継続監査期間

2023年以降

### c．業務を執行した公認会計士

新村 久氏

渡邊 崇氏

### d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 9 名、補助者21名であり、当社は公正で独立した立場から会計監査を受けております。

### e．監査法人の選定方針と理由

当社が監査法人を選定するに当たり、以下を考慮しております。

- ・会計監査人が会社法第340条第 1 項各号のいずれにも該当しないこと。
- ・会計監査人の独立性、職務執行状況を総合的に勘案し、問題がないこと。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められた場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき、監査役会として会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### f．監査及び監査役会による監査人の評価

監査役会において、公益社団法人日本監査役協会作成の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考にして、当社が作成した評価基準項目に基づき、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人（以下、「同法人」とする。）の業務執行の状況を評価いたしました。

その結果、同法人の監査業務の執行状況については相当であると判断しました。

**g. 監査法人の異動**

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第17期（自2022年4月1日 至2023年3月31日） EY新日本有限責任監査法人

第18期（自2023年4月1日 至2024年3月31日） 有限責任 あずさ監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

（a）異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

有限責任 あずさ監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

（b）異動の年月日 2023年6月28日（第17回定時株主総会開催日）

（c）退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2006年9月

但し、当社の連結子会社である株式会社ほくやくの監査公認会計士となったのは1994年以前であります。

（d）退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

（e）当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2023年6月28日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。当該監査法人については、会計監査が適切かつ妥当に行われていることを確保する体制を十分に備えているものと考えておりますが、継続監査年数が長期にわたっていることを勘案し、有限責任 あずさ監査法人を新たに会計監査人として選任することといたしました。また、当社は有限責任 あずさ監査法人を起用することにより、新たな視点で監査が期待できることに加え、当社グループの会計ガバナンスをさらに向上させるべく、専門性、品質管理体制、独立性等を総合的に検討した結果、当社の会計監査人として適任と判断いたしました。

（f）上記の理由及び経緯に対する意見

・退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

・監査役会の意見

監査役会の検討経緯と結果に則った内容であり、妥当であると判断しております。

**監査報酬の内容等**

**a．監査公認会計士等に対する報酬の内容**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	41	-	56	-
連結子会社	10	-	10	-
計	52	-	67	-

**b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）**

該当事項はありません。

**c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容**

該当事項はありません。

**d．監査公認会計士等の提出会社及び連結子会社に対する非監査業務の内容**

該当事項はありません。

**e．監査報酬の決定方針**

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査計画などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により決定しております。

**f．会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由**

当監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

## 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	135	96	39	11
監査役 (社外監査役を除く)	7	7	-	1
社外取締役	7	7	-	2
社外監査役	11	11	-	3
計	161	122	39	17

(注) 1. 当事業年度末現在の人員は、取締役12名、監査役3名であります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

## 役員報酬の決定方法

## a. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、2021年3月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬について、報酬の内容の決定方法および決定された報酬の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、相当であると判断しております。

## b. 決定方針の内容の概要

## (a) 報酬等の額または算定方法の決定方針

取締役報酬については、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、人事部長からの基本データ(環境、過去の実績など)を基に、代表取締役が、取締役の役位、職責、期待度、在任年数、子会社役員とのバランスを考慮したうえで、社外取締役、監査役の意見を参考として支給額を決定する。

また、社外取締役を除く取締役の報酬は、定額報酬部分(月額固定部分)と業績連動報酬部分(取締役賞与)に分けており、その割合については役位、職責などに応じた監督責任割合を重視したうえで、社外取締役、監査役の意見を参考として、代表取締役が決定する。

## (b) 業績連動報酬等の額または算定方法の決定方針については、「業績連動報酬等に関する事項」に記載のとおりです。

## (c) 報酬を与える時期または条件の決定方針

定額報酬は、月例の固定金銭報酬とする。

業績連動報酬である賞与は、事業年度終了後3か月以内に年1回支給する。

## c. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2006年6月28日開催の株式会社ほくやく第57回定時株主総会により、取締役の報酬限度額は年額5億円以内、監査役の報酬限度額は年額1億円以内と決議いただいております。

当該株主総会終結時点の取締役の員数は15名、監査役の員数は5名です。

## d. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社の年額の役員報酬は、取締役および執行役員の報酬総額を取締役会で承認し、役員の個人別支給額については代表取締役社長 眞鍋雅信に一任しております。

代表取締役社長に委任をした理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ取締役および執行役員の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

**定額報酬と業績連動報酬の支給額割合**

当社（グループ会社を含む）の役員報酬は、定額報酬部分と業績連動報酬部分（役員賞与）に分かれております。定額報酬部分と業績連動報酬部分の比率は以下のとおりとなっており、業績連動報酬部分は役職が重くなるほどその割合は高くなっております。

	役員報酬		
	定額報酬部分	業績連動報酬部分	合計
代表取締役	67.2%	32.8%	100.0%
取締役	69.7～74.8%	25.2～30.3%	100.0%
上席執行役員	70.7～74.8%	25.2～29.3%	100.0%
執行役員	89.5%	10.5%	100.0%

**業績連動報酬等に関する事項**

社外取締役を除く取締役については、次により業績連動報酬を支給する。

**a．業績連動報酬の決定基準**

取締役の業績連動報酬額（取締役賞与）の決定にあたっては、「経常利益」実績を基準とする。利益体系においては、本業での利益を示す営業利益のほかに手数料等の営業外収益においても重要な利益要素を占めていることから、それらを含めた経常利益を当社の重要な指標とする。

**b．業績連動報酬の決定方法**

取締役の業績連動報酬額（取締役賞与）については、年間の経常利益の実績をもとに、「経常利益計画達成率基準」および「経常利益率基準」の二つの要素を評価要素とする。評価にあたっては、あらかじめ決定された取締役個人別の基本額に、上記二つの基準テーブル表の率を乗じて算出した額を基準として、社外取締役、監査役の意見を参考として代表取締役が支給額を決定する。

**（a）経常利益計画達成率基準**

支給基準	代表取締役	取締役	上席執行役員	執行役員
130%以上	120%			
105%以上～130%未満	110%			
95%以上～105%未満	100%			
85%以上～95%未満	75%	80%	85%	95%
70%以上～85%未満	70%	75%	80%	85%
40%以上～70%未満	50%	55%	60%	70%
40%未満	30%	35%	40%	50%

（注）１．計画達成率は、上期（第１～第２四半期の累計）計画達成率と下期（第３～第４四半期の累計）計画達成率の平均を用いる。

２．経常利益計画を達成した場合であっても、前年比減益の場合は原則として達成率を「100%」とする。

(b) 経常利益率基準(基本基準)

経常 利益率	支給基準
2.0%以上	150%
1.5%以上～2.0%未満	130%
1.0%以上～1.5%未満	100%
0.7%以上～1.0%未満	70%
0.5%以上～0.7%未満	50%
0.0%以上～0.5%未満	30%
0.0%未満	0%

(注) 介護事業および薬局事業においては、別途以下の基準を用いている。

《 介護事業 》

経常利益率	支給基準
11.0%以上	150%
9.0%以上～11.0%未満	130%
7.0%以上～9.0%未満	100%
5.0%以上～7.0%未満	70%
3.0%以上～5.0%未満	50%
0.0%以上～3.0%未満	30%
0.0%未満	0%

《 薬局事業 》

経常利益率	支給基準
4.5%以上	150%
3.5%以上～4.5%未満	130%
2.5%以上～3.5% 未満	100%
1.5%以上～2.5%未満	70%
0.8%以上～1.5%未満	50%
0.0%以上～0.8%未満	30%
0.0%未満	0%

なお、当事業年度における取締役の業績連動報酬部分に係る指標の計画と実績は以下のとおりです。

(a) 経常利益計画達成率基準

	計画(百万円)	実績(百万円)	達成率(%)
上期	1,500	1,404	93.6
下期	1,940	2,232	115.1
平均	-	-	104.4

(b) 経常利益率基準

1.26%

## 取締役会の活動内容

連結会計年度における経営成績を勘案し、報酬の方針および報酬額について審議のうえ、2024年6月27日付の取締役会において、固定月額報酬および業績連動報酬の算定方法を決議しております。

## ( 5 ) 【株式の保有状況】

**投資株式の区分の基準および考え方**

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的とし、当社の持続的な成長のための経営戦略をも意識して保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。純投資目的である投資株式については、原則、当社の資本コストに見合っているかどうかを判断基準として、株式価値の変動と配当額を加味した「株主総利回り」を一つの指標としております。

$$\text{株主総利回り} = \frac{\text{対象事業年度末日における株価（時価）} + \text{対象事業年度の年間配当額}}{\text{取得時の株価}}$$

**株式会社ほくやくにおける株式の保有状況**

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社ほくやくについては以下のとおりであります。

**a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式****（ a ）保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容**

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先および地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

但し、当社は価格変動によるリスク回避および資産効率の向上の観点から、投資先との事業上の関係や当社との協業に必要な場合を除き、これを保有しないことを基本方針としています。

**（ b ）銘柄数および貸借対照表計上額**

	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）
非上場株式	24	461
非上場株式以外の株式	20	5,266

**（当事業年度において株式数が増加した銘柄）**

	銘柄数 （銘柄）	株式数の増加に係る取得 価額の合計額（百万円）	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	10	取引先持株会を通じた株式の取得

（注）株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等の組織再編成等で株式が変動した銘柄を含めておりません。

**（当事業年度において株式数が減少した銘柄）**

	銘柄数 （銘柄）	株式数の減少に係る売却 価額の合計額（百万円）
非上場株式	1	30
非上場株式以外の株式	-	-

（注）株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等の組織再編成等で株式が変動した銘柄を含めておりません。



## (c) 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
エーザイ株式会社	217,400	217,400	(保有目的)主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	901	1,351		
大塚ホールディングス株式会社	170,600	170,600	(保有目的)主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	1,322	1,076		
東邦ホールディングス株式会社	260,800	260,800	(保有目的)業界動向把握のため (定量的な保有効果) (注)	有
	1,163	952		
キッセイ薬品工業株式会社	153,755	152,671	(保有目的)主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため (株式数が増加した理由)医薬品専門情報収集等を強化するため取引先持株会に加入し株式を取得 (定量的な保有効果) (注)	有
	591	539		
株式会社バイタル ケーエスケーホールディングス	307,300	307,300	(保有目的)主として医薬品卸売事業における協業関係維持・強化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	386	385		
株式会社ほくほく フィナンシャルグループ	105,000	105,000	(保有目的)当社グループの安定的な資金調達および金融専門情報取得等の金融取引関係の円滑化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	269	203		
久光製薬株式会社	52,300	50,827	(保有目的)主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため (株式数が増加した理由)医薬品専門情報収集等を強化するため取引先持株会に加入し株式を取得 (定量的な保有効果) (注)	有
	211	201		
株式会社北洋銀行	440,500	440,500	(保有目的)当社グループの安定的な資金調達および金融専門情報取得等の金融取引関係の円滑化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	227	196		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
中道リース株式会社	100,000	100,000	（保有目的）地場企業としての関係強化のため （定量的な保有効果）（注）	有
	55	67		
小林製薬株式会社	6,615	6,411	（保有目的）主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため （株式数が増加した理由）医薬品専門情報収集等を強化するため取引先持株会に加入し株式を取得 （定量的な保有効果）（注）	無
	37	32		
扶桑薬品工業株式会社	10,300	10,300	（保有目的）主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため （定量的な保有効果）（注）	有
	25	22		
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	6,300	2,100	（保有目的）当社グループの安定的な資金調達および金融専門情報取得等の金融取引関係の円滑化のため （株式数が増加した理由）株式分割によるもの （定量的な保有効果）（注）	無
	23	18		
わかもと製薬株式会社	77,400	77,400	（保有目的）主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため （定量的な保有効果）（注）	有
	24	17		
第一生命ホールディングス株式会社	11,600	2,900	（保有目的）保険取引関係の円滑化のため （株式数が増加した理由）株式分割によるもの （定量的な保有効果）（注）	有
	13	11		
日本ケミファ株式会社	2,800	2,800	（保有目的）主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため （定量的な保有効果）（注）	有
	4	4		
森下仁丹株式会社	1,300	1,300	（保有目的）主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため （定量的な保有効果）（注）	無
	2	3		
日本ハム株式会社	500	500	（保有目的）地場関連企業としての支援のため （定量的な保有効果）（注）	無
	2	2		
北海道電力株式会社	2,800	2,800	（保有目的）地場企業としての関係強化のため （定量的な保有効果）（注）	無
	2	2		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
アステナホールディングス株式会社	2,800	2,800	（保有目的）主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため （定量的な保有効果）（注）	無
	1	1		
雪印メグミルク株式会社	100	100	（保有目的）地場関連企業として関係強化 （定量的な保有効果）（注）	無
	0	0		

（注）当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、期末時点の保有株式について、純投資株式の保有便益とともに、政策保有の意義を検証いたしました。2025年3月31日を基準日とした検証の結果、現状保有する政策株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認いたしました。

みなし保有株式

該当事項はありません。

#### ｂ．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（百万円）
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	19	3,767	19	3,767

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額（百万円）	売却損益の 合計額（百万円）	評価損益の 合計額（百万円）
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	56	-	- （ - ）

（注）１．非上場株式については、市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

２．「評価損益の合計額」の（ ）は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

#### ｃ．当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

#### ｄ．当事業年度の前４事業年度および当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 提出会社における株式の保有状況

提出会社については以下のとおりであります。

### a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

#### (a) 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先および地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、每期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

但し、当社は価格変動によるリスク回避および資産効率の向上の観点から、投資先との事業上の関係や当社との協業に必要な場合を除き、これを保有しないことを基本方針としています。

#### (b) 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	12	4,728

#### (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(注) 株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等の組織再編成等で株式が変動した銘柄を含めておりません。

#### (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(注) 株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等の組織再編成等で株式が変動した銘柄を含めておりません。

## (c) 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
塩野義製薬株式会社	837,000	279,000	(保有目的)主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため (株式数が増加した理由)株式分割によるもの (定量的な保有効果) (注)	有
	1,879	2,162		
第一三共株式会社	216,342	216,342	(保有目的)主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	759	1,033		
アステラス製薬株式会社	468,000	468,000	(保有目的)主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	676	769		
小野薬品工業株式会社	263,850	263,850	(保有目的)主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	422	647		
持田製薬株式会社	80,800	80,800	(保有目的)主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	256	260		
ゼリア新薬工業株式会社	115,500	115,500	(保有目的)主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	260	246		
鳥居薬品株式会社	37,200	37,200	(保有目的)主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	170	152		
杏林製薬株式会社	50,000	50,000	(保有目的)主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	75	90		
協和キリン株式会社	20,200	20,200	(保有目的)主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	43	54		
明治ホールディングス株式会社	16,800	16,800	(保有目的)主として医薬品卸売事業における安定的な商品取引関係および医薬品専門情報収集等の強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	54	56		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
武田薬品工業株式会 社	1,000	1,000	（保有目的）主として医薬品卸売事業に おける安定的な商品取引関係および医薬 品専門情報収集等の強化のため （定量的な保有効果）（注）	無
	4	4		
住友ファーマ株式会 社	168,000	168,000	（保有目的）主として医薬品卸売事業に おける安定的な商品取引関係および医薬 品専門情報収集等の強化のため （定量的な保有効果）（注）	有
	122	66		

（注）当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、期末時点の保有株式について、純投資株式の保有便益とともに、政策保有の意義を検証いたしました。2025年3月31日を基準日とした検証の結果、現状保有する政策株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認いたしました。

**b．保有目的が純投資目的である投資株式**

該当事項はありません。

**c．当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの**

該当事項はありません。

**d．当事業年度の前4事業年度および当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計事務所・監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,813	17,739
受取手形及び売掛金	4 , 5 57,409	4 58,780
商品及び製品	17,824	19,114
仕掛品	11	1
その他	8,084	8,206
貸倒引当金	29	23
流動資産合計	104,114	103,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,126	22,606
減価償却累計額	11,688	12,199
建物及び構築物（純額）	2 9,437	2 10,406
土地	2 , 3 11,626	2 , 3 11,836
建設仮勘定	711	454
その他	4,306	4,703
減価償却累計額	3,577	3,775
その他（純額）	728	928
有形固定資産合計	22,504	23,625
無形固定資産		
のれん	851	690
ソフトウェア	451	464
その他	359	324
無形固定資産合計	1,662	1,478
投資その他の資産		
投資有価証券	1 , 2 17,720	1 , 2 17,038
長期売掛金	73	185
長期貸付金	229	175
繰延税金資産	322	368
退職給付に係る資産	-	185
その他	758	761
貸倒引当金	85	186
投資その他の資産合計	19,019	18,527
固定資産合計	43,186	43,632
資産合計	147,300	147,451



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,576,015	274,995
電子記録債務	52,488	3,008
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	876	659
賞与引当金	974	1,022
役員賞与引当金	134	141
その他	42,699	42,518
流動負債合計	83,191	82,346
固定負債		
長期借入金	13	11
繰延税金負債	2,184	2,064
再評価に係る繰延税金負債	3120	3124
退職給付に係る負債	94	54
長期未払金	437	393
資産除去債務	340	346
その他	233	248
固定負債合計	3,424	3,243
負債合計	86,616	85,590
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	42,970	45,017
自己株式	2,029	2,461
株主資本合計	53,763	55,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,556	7,005
土地再評価差額金	3711	3715
退職給付に係る調整累計額	61	176
その他の包括利益累計額合計	6,906	6,467
非支配株主持分	14	15
純資産合計	60,684	61,861
負債純資産合計	147,300	147,451

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	275,364	289,534
売上原価	<sup>4</sup> 254,606	<sup>4</sup> 267,938
売上総利益	20,758	21,595
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,157	1,143
給料及び手当	8,926	9,177
賞与引当金繰入額	845	903
役員賞与引当金繰入額	134	141
退職給付費用	358	311
法定福利費	1,528	1,570
賃借料	281	279
貸倒引当金繰入額	20	100
その他	4,678	5,041
販売費及び一般管理費合計	17,930	18,668
営業利益	2,827	2,927
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	316	342
不動産賃貸料	147	144
持分法による投資利益	123	111
その他	265	274
営業外収益合計	857	879
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	103	105
遊休資産諸費用	25	48
その他	20	14
営業外費用合計	150	168
経常利益	3,533	3,637
特別利益		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 0	<sup>1</sup> 19
投資有価証券売却益	138	19
事業譲渡益	-	100
補助金収入	99	306
特別利益合計	238	444
特別損失		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 0	<sup>2</sup> 1
固定資産除却損	<sup>3</sup> 2	<sup>3</sup> 26
投資有価証券評価損	134	99
減損損失	<sup>5</sup> 86	<sup>5</sup> 216
特別損失合計	223	344
税金等調整前当期純利益	3,548	3,737
法人税、住民税及び事業税	1,449	1,341
法人税等調整額	77	77
法人税等合計	1,371	1,263
当期純利益	2,177	2,473
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,175	2,472

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,177	2,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,717	550
退職給付に係る調整額	156	115
土地再評価差額金	0	3
その他の包括利益合計	1, 2 1,873	1, 2 438
包括利益	4,051	2,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,049	2,033
非支配株主に係る包括利益	1	1

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	11,821	41,315	1,709	52,428
当期変動額					
剰余金の配当			490		490
親会社株主に帰属する当期純利益			2,175		2,175
自己株式の取得				320	320
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,655	320	1,335
当期末残高	1,000	11,821	42,970	2,029	53,763

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,839	742	95	5,001	13	57,443
当期変動額						
剰余金の配当				-		490
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,175
自己株式の取得				-		320
土地再評価差額金の取崩		30		30		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,717		156	1,874	1	1,875
当期変動額合計	1,717	30	156	1,904	1	3,241
当期末残高	7,556	711	61	6,906	14	60,684

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	11,821	42,970	2,029	53,763
当期変動額					
剰余金の配当			425		425
親会社株主に帰属する当期純利益			2,472		2,472
自己株式の取得				431	431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,046	431	1,614
当期末残高	1,000	11,821	45,017	2,461	55,378

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,556	711	61	6,906	14	60,684
当期変動額						
剰余金の配当				-		425
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,472
自己株式の取得				-		431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	550	3	115	438	1	437
当期変動額合計	550	3	115	438	1	1,177
当期末残高	7,005	715	176	6,467	15	61,861

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,548	3,737
減価償却費	1,063	1,146
減損損失	86	216
のれん償却額	108	112
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	94
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	29	122
賞与引当金の増減額（ は減少）	7	48
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3	6
受取利息及び受取配当金	320	348
支払利息	0	0
持分法による投資損益（ は益）	123	111
固定資産売却損益（ は益）	0	18
固定資産除却損	2	26
投資有価証券売却損益（ は益）	138	19
投資有価証券評価損益（ は益）	134	99
補助金収入	99	306
事業譲渡損益（ は益）	-	100
売上債権の増減額（ は増加）	2,338	1,372
棚卸資産の増減額（ は増加）	445	1,271
仕入債務の増減額（ は減少）	5,083	564
未払消費税等の増減額（ は減少）	251	320
未収歩戻金の増減額（ は増加）	474	365
預り金の増減額（ は減少）	1	5
その他の資産の増減額（ は増加）	143	733
その他の負債の増減額（ は減少）	19	74
小計	6,457	742
利息及び配当金の受取額	324	363
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,053	1,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,727	262
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,253	2,004
有形固定資産の売却による収入	0	62
無形固定資産の取得による支出	125	431
投資有価証券の取得による支出	95	21
投資有価証券の売却による収入	314	41
事業譲渡による収入	-	100
貸付金の回収による収入	21	44
保険積立金の解約による収入	-	163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	70
補助金の受取額	99	306
固定資産の除却による支出	1	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,039	1,821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	15
長期借入金の返済による支出	1	34
自己株式の増減額（ は増加）	320	431
配当金の支払額	488	426
リース債務の返済による支出	87	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	898	990
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,790	3,073
現金及び現金同等物の期首残高	18,022	20,813
現金及び現金同等物の期末残高	20,813	17,739

## 【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

## 1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

上記のうち、株式会社エイエックスについては、2024年7月1日付で同社の株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これにより、当連結会計年度において連結子会社が1社増加いたしました。

## 2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

会社名 株式会社アグロジャパン、株式会社長澤薬局、株式会社リードスペシャリティーズ

## 3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4．会計方針に関する事項

## （1）重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

その他有価証券

## a．市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

## b．市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

## a．リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## b．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 無形固定資産

## a．リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## b．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

## （3）のれんの償却方法及び償却期間

一定の年数（5～17年）で均等償却を採用しております。

**(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**(5) 重要な引当金の計上基準**

**貸倒引当金**

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

**賞与引当金**

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

**役員賞与引当金**

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

**(6) 退職給付に係る会計処理の方法**

**退職給付見込額の期間帰属方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

**数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法**

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

**小規模企業等における簡便法の採用**

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とした簡便法を適用しております。

**(7) 重要な収益及び費用の計上基準**

**顧客との契約から生じる収益の計上基準**

当社グループは、「医薬品卸売事業」、「医療機器卸売事業」、「薬局事業」、「介護事業」、「ICT事業」、「その他事業」の事業セグメントにわたって、商品及び製品の販売、サービス提供等を展開し、これらについて顧客との契約により識別した財又はサービスを提供しております。当社グループは、これらの財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは移転するにつれて、権利を得ると見込んでいる対価を反映した取引価格により、収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

・ 医薬品卸売事業

主として医療用医薬品の卸売等を行っており、顧客との販売契約において受注した商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間であることから、出荷時に充足されるものとして収益を認識しております。当事業では、搬入据付を伴う医療機器関連の商品も扱っており、当該商品の売上については検収基準を適用し収益を認識しております。

なお、一部の商品は販売後に顧客から返品を受ける義務を負っております。この将来予想される返品については、過去の返品実績等に基づいた予想返金額を収益から減額するとともに返金負債として計上しております。顧客から商品を回収する権利については、予想返金額を売上原価から減額するとともに返品資産として計上しております。

また、取引価格の一部には、将来の値引き、返品等の変動対価を含んでおります。変動対価の見積りは、直近の価格交渉の内容や過去の実績などに基づき、最も発生可能性の高い金額による方法を用いており、当該変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、その時点までに認識した収益の累計額に著しい戻入れが発生しない可能性が高い範囲に制限しております。



・医療機器卸売事業

主として医療機器の卸売等を行っており、顧客との販売契約において受注した商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間であることから出荷時に充足されるものとして収益を認識しております。売上高の計上は原則として出荷基準によっておりますが、搬入据付を伴う売上については検収基準を適用しております。また、当事業においては医療機器の修理・保守等のサービスの提供を行っており、顧客との契約に基づき当該サービスを提供する義務を負っております。修理・保守等のサービスは、サービスの提供が完了した時点で、又はサービスの提供期間にわたって収益を認識しております。

なお、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する一部の取引については、商品が提供されるよう手配することが当社の履行義務であることから、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、取引価格の一部には、将来の値引き、返品等の変動対価を含んでおります。変動対価の見積りは、直近の価格交渉の内容や過去の実績などに基づき、最も発生可能性の高い金額による方法を用いており、当該変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、その時点までに認識した収益の累計額に著しい戻入れが発生しない可能性が高い範囲に制限しております。

・薬局事業

主として調剤薬局店舗にて顧客に対する調剤サービスを行っており、医師の発行する処方箋に基づき薬剤師が調剤した医療用医薬品を顧客に引き渡す義務、顧客との販売契約において受注した処方箋が不要な一般用（OTC）医薬品を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、商品の引渡時点に充足されるものとして収益を認識しております。

・介護事業

主として訪問介護サービス、通所介護サービス、高齢者住宅サービス等の事業を行っており、顧客とのサービス契約書に基づき介護保険法令等に定めるサービスを提供する義務を負っております。

当該履行義務は、サービス提供が完了した月を基準に充足されるものとして収益を認識しております。

・ICT事業

主としてシステム開発サービス、IT関連製品販売サービス等を行っております。

システム開発サービスにおいては、顧客との契約に基づきシステム開発を行う義務を負っており、当該履行義務は、開発の進捗によって充足されるため、開発の進捗度に応じて当該履行義務が充足される契約期間にわたり収益を認識しております。

IT関連製品販売サービスにおいては、顧客との販売契約において受注した商品を引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、主として商品の引渡時点に充足されるものとして収益を認識しております。

**ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準**

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(重要な会計上の見積り)

医薬品卸売事業に係る固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産	24,167百万円	25,104百万円
うち、医薬品卸売事業に係るもの	15,300	16,548
減損損失	86	216
うち、医薬品卸売事業に係る減損損失	0	9

前連結会計年度における医薬品卸売事業に係る減損損失0百万円は遊休資産から発生したものであります。

当連結会計年度における医薬品卸売事業に係る減損損失9百万円は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること、および遊休資産から発生したものであります。

減損損失9百万円の内訳としましては、株式会社ほくやく小樽支店8百万円、株式会社ほくやくO T C支店0百万円および遊休資産0百万円によるものであります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

医薬品卸売事業では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を基本単位とし、また、賃貸資産および遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

医薬品卸売事業の各支店の減損の兆候の判定に用いる支店別の営業損益は、財務会計システムで集計された支店ごとの損益データを基礎として、本社費等を各支店の損益に配賦して算出しております。

減損の兆候があり、さらに減損損失の認識が必要と判定された支店における減損損失の測定に当たっては、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方を回収可能価額としており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、現状の経済環境に大幅な変化が生じ、回収可能価額の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表にも用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）  
該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
投資有価証券（株式）	1,350百万円	1,458百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
建物及び構築物	63百万円	58百万円
土地	118	118
投資有価証券	781	754
計	963	930

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
買掛金	1,843百万円	1,901百万円

3 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号 最終改正2001年 3 月31日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額により算出しております。

なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

4 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
顧客との契約から生じた債権	56,412百万円	57,975百万円
契約資産	438	279
契約負債	357	360

5 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
受取手形	74百万円	- 百万円
支払手形	206	-
電子記録債務	724	-

6 保証債務

取引先の債務に対し、債務保証（連帯保証）を行っております。

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
1 社	2百万円	2百万円
計	2	2

## (連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	- 百万円	19百万円
その他	0	-
計	0	19

## 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
土地	-	1
その他	0	-
計	0	1

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	16百万円
ソフトウェア	-	0
その他	1	10
計	2	26

## 4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	724百万円	386百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

(単位：百万円)

セグメントの名称	場所 (用途)	種類						合計	備考
		建物及び 構築物	土地	器具備品	ソフトウ エア	のれん	その他		
医薬品卸売事業	北海道滝川市 (遊休資産)	-	0	-	-	-	-	0	(注)3,5
薬局事業	札幌市中央区 (販売設備)	7	0	7	1	-	9	25	(注)4,5
	札幌市北区 (販売設備)	5	-	0	-	-	0	5	(注)4,5
	札幌市西区 (販売設備)	-	-	1	1	-	0	3	(注)5
	札幌市手稲区 (販売設備)	-	-	0	-	-	1	1	(注)5
	北海道小樽市 (販売設備)	0	-	0	-	-	0	1	(注)4,5
	北海道旭川市 (販売設備)	0	-	0	0	-	0	2	(注)4,5
	北海道帯広市 (販売設備)	7	-	7	0	-	4	19	(注)4,5
	北海道苫小牧市 (販売設備)	-	0	1	-	-	-	1	(注)4,5
	北海道江別市 (販売設備)	-	0	-	-	-	-	0	(注)4
	北海道石狩市 (販売設備)	1	-	1	0	-	0	3	(注)4,5
	北海道北斗市 (販売設備)	0	-	0	-	-	0	0	(注)4,5
	北海道河東郡音更町 (販売設備)	0	-	7	0	-	4	12	(注)4,5
	計	22	0	29	4	-	20	77	
医療機器卸売事業	北海道小樽市 (販売設備)	-	-	0	0	-	0	0	(注)5
	東京都文京区 (販売設備)	-	-	3	0	-	0	3	(注)5
	計	-	-	4	0	-	0	4	
介護事業	札幌市中央区 (遊休資産)	1	-	-	-	-	-	1	(注)4
	北海道留萌市 (販売設備)	-	-	0	-	-	1	1	(注)5
	計	1	-	0	-	-	1	3	
	合計	24	1	34	4	-	21	86	

- (注) 1. 当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。
2. 当連結会計年度において、上記資産グループについて、遊休資産に該当するか、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損の兆候があると判断しました。資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回ったため回収可能価額を測定した結果、収益性の著しい低下により帳簿価額が回収可能価額を上回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(86百万円)として計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。
3. 土地の正味売却価額は、固定資産税評価額を基礎として算定しております。
4. 土地・建物の正味売却価額は、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を基礎として算定しております。
5. 土地・建物以外の資産の正味売却価額は、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額としております。



当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	場所 （用途）	種類						合計	備考
		建物及び 構築物	土地	器具備品	ソフトウ エア	のれん	その他		
医薬品卸売事業	札幌市白石区 （販売設備）	-	-	-	0	-	0	0	(注)5
	北海道小樽市 （販売設備）	5	2	0	-	-	0	8	(注)4,5
	北海道滝川市 （遊休資産）	-	0	-	-	-	-	0	(注)3
	計	5	2	0	0	-	0	9	
薬局事業	札幌市中央区 （販売設備）	-	-	11	0	-	4	16	(注)5
	札幌市北区 （販売設備）	3	-	0	0	-	-	4	(注)4,5
	札幌市手稲区 （販売設備）	-	-	0	0	-	0	0	(注)5
	北海道旭川市 （販売設備）	0	-	0	0	77	0	79	(注) 4,5,6
	北海道帯広市 （販売設備）	3	-	-	0	-	0	4	(注)5
	北海道石狩市 （販売設備）	-	-	-	0	-	0	0	(注)5
	北海道北斗市 （販売設備）	-	-	0	0	-	0	0	(注)5
	北海道河東郡音更町 （販売設備）	-	-	-	0	-	0	0	(注)5
	計	7	-	13	3	77	5	106	
医療機器卸売事業	札幌市中央区 （販売設備）	-	-	-	-	-	93	93	(注)7
	東京都文京区 （販売設備）	-	-	0	1	-	-	1	(注)5
	計	-	-	0	1	-	93	95	
介護事業	札幌市中央区 （販売設備）	-	-	5	0	-	0	5	(注)5
	合計	12	2	19	5	77	99	216	

- (注) 1. 当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。
2. 当連結会計年度において、上記資産グループについて、遊休資産に該当するか、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損の兆候があると判断しました。資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回ったため回収可能価額を測定した結果、収益性の著しい低下により帳簿価額が回収可能価額を上回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。
3. 土地の正味売却価額は、固定資産税評価額を基礎として算定しております。
4. 土地・建物の正味売却価額は、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を基礎として算定しております。
5. 土地・建物以外の資産の正味売却価額は、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額としております。
6. 薬局事業において、当社の連結子会社である株式会社そえるは、将来の収益を見直した結果、当該資産グループののれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（77百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、割引率6.6%として算出した使用価値により測定しております。
7. 医療機器卸売事業において、当社の連結子会社である株式会社アドウィックが、同じく連結子会社である株式会社竹山の基幹システム刷新のシステム開発を請け負っております。その中で、開発途中の原価について新システムに活用できない原価を認識したため、この原価分について特別損失（93百万円）として計上しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,461百万円	692百万円
組替調整額	14	3
計	2,475	689
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	199	147
組替調整額	29	18
計	228	165
法人税等及び税効果調整前合計	2,704	523
法人税等及び税効果額	830	84
その他の包括利益合計	1,873	438

## 2 その他の包括利益に関する法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	2,475百万円	689百万円
法人税等及び税効果額	758	138
法人税等及び税効果調整後	1,717	550
退職給付に係る調整額：		
法人税等及び税効果調整前	228	165
法人税等及び税効果額	71	50
法人税等及び税効果調整後	156	115
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	0	3
法人税等及び税効果調整後	0	3
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	2,704	523
法人税等及び税効果額	830	84
法人税等及び税効果調整後	1,873	438

( 連結株主資本等変動計算書関係 )  
前連結会計年度 ( 自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31日 )

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 ( 千株 )	当連結会計年度増 加株式数 ( 千株 )	当連結会計年度減 少株式数 ( 千株 )	当連結会計年度末 株式数 ( 千株 )
発行済株式				
普通株式	24,400	-	-	24,400
合計	24,400	-	-	24,400
自己株式				
普通株式 ( 注 )	2,431	454	-	2,885
合計	2,431	454	-	2,885

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役会の決議に基づく自己株式の取得454千株および単元未満株式の買取り 0 千株によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3．配当に関する事項  
( 1 ) 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
2023年 4 月24日 取締役会	普通株式	274	12.50	2023年 3 月31日	2023年 6 月29日
2023年11月 8 日 取締役会	普通株式	215	10.00	2023年 9 月30日	2023年11月30日

( 2 ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	配当の原資	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
2024年 4 月24日 取締役会	普通株式	215	利益剰余金	10.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

当連結会計年度（自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	24,400	-	-	24,400
合計	24,400	-	-	24,400
自己株式				
普通株式（注）	2,885	496	-	3,382
合計	2,885	496	-	3,382

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役会の決議に基づく自己株式の取得496千株および単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3．配当に関する事項  
（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 4 月24日 取締役会	普通株式	215	10	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日
2024年11月 6 日 取締役会	普通株式	210	10	2024年 9 月30日	2024年11月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 4 月22日 取締役会	普通株式	210	利益剰余金	10	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)  
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	20,813百万円	17,739百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	20,813	17,739

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬品卸売事業・医療機器卸売事業における社用車、調剤事業における調剤機器等(「車両運搬具」、「器具備品」)および介護事業における施設等であります。

無形固定資産

主として、医薬品卸売事業および医療機器卸売事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引 (貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	32	112
1年超	1,210	1,365
合計	1,243	1,478

4. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、投機目的による取引は行わない方針です。また、当社グループは重要な借入がなく、業務を遂行するために必要な設備投資は、基本的に自己資金で賄っております。デリバティブ取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。また、一部の売掛金および長期売掛金は、得意先の信用リスクのほか、回収までの期間リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6カ月以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループでは、管理統括本部内に債権管理担当部門を設け、債権管理規程に基づき、得意先ごとの残高および回収状況の管理を行うとともに、得意先の信用状況を必要の都度把握する体制を徹底しております。

期間リスク

当社グループでは、管理統括本部内に債権管理担当部門を設け、得意先ごとの残高および回収状況の管理を行うとともに、回収期間の短縮促進を指導・徹底しております。

市場リスク

投資有価証券の価格変動リスクについては、経理部門において定期的に保有状況と時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会で報告ならびに今後の対応を検討する体制としております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
投資有価証券	15,708	15,708	-
合計	15,708	15,708	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
投資有価証券	15,037	15,037	-
合計	15,037	15,037	-

(注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
優先株式	110百万円	88百万円
非上場株式	550	454
関係会社株式	1,350	1,458
合計	2,011	2,001

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,813	-	-	-
受取手形及び売掛金	57,409	-	-	-
長期売掛金	9	1	0	0
合計	78,232	1	0	0

(注) 長期売掛金62百万円については回収スケジュールの予測が困難なため、除外しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,739	-	-	-
受取手形及び売掛金	58,780	-	-	-
長期売掛金	4	0	-	-
合計	76,524	0	-	-

(注) 長期売掛金179百万円については回収スケジュールの予測が困難なため、除外しております。

3 . 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	15,708	-	-	15,708
資産計	15,708	-	-	15,708

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	15,037	-	-	15,037
資産計	15,037	-	-	15,037

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は全て上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1．売買目的有価証券

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）及び当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）  
該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）及び当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）  
該当事項はありません。

3．その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,592	4,709	10,883
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,592	4,709	10,883
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115	269	153
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	115	269	153
合計		15,708	4,978	10,729

(注) 優先株式（連結貸借対照表計上額 110百万円）および非上場株式（連結貸借対照表計上額 550百万円）は上表に含めておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,927	4,744	10,182
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,927	4,744	10,182
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	109	117	7
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	109	117	7
合計		15,037	4,862	10,174

(注) 優先株式（連結貸借対照表計上額 88百万円）および非上場株式（連結貸借対照表計上額 454百万円）は上表に含めておりません。

## 4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	314	138	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	314	138	-

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	41	19	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	41	19	-

## 5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について134百万円（その他有価証券の株式134百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について99百万円（その他有価証券の株式99百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。また、市場価格の無い株式等の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回収可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

## （デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）及び当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 2024年 4 月1日 至 2025年 3 月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付にあてるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しており、また、退職給付一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社が採用している確定拠出制度の中には、中小企業退職金共済が含まれております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	3,646 百万円	3,547 百万円
勤務費用	256	241
利息費用	14	19
数理計算上の差異の発生額	56	190
退職給付の支払額	311	289
その他	-	19
退職給付債務の期末残高	3,547	3,309

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
年金資産の期首残高	3,316 百万円	3,466 百万円
期待運用収益	59	69
数理計算上の差異の発生額	142	54
事業主からの拠出額	265	257
退職給付の支払額	317	287
年金資産の期末残高	3,466	3,451

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,507 百万円	3,265 百万円
年金資産	3,466	3,451
	40	185
非積立型制度の退職給付債務	40	43
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80	141
退職給付に係る負債	80	43
退職給付に係る資産	-	185
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80	141

## ( 4 ) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
勤務費用	256 百万円	241 百万円
利息費用	14	19
期待運用収益	59	69
数理計算上の差異の費用処理額	7	3
過去勤務費用の費用処理額	22	14
確定給付制度に係る退職給付費用	240	209

## ( 5 ) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
過去勤務費用	22 百万円	14 百万円
数理計算上の差異	206	150
合計	228	165

## ( 6 ) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
未認識過去勤務費用	29 百万円	14 百万円
未認識数理計算上の差異	117	270
合計	88	255

## ( 7 ) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
債券	27 %	27 %
株式	12	12
現金及び預金	0	0
生保一般勘定	29	30
生保特別勘定	15	14
その他	17	17
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## ( 8 ) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
割引率	0.6 %	1.3 %
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率は、勤続ポイント・等級ポイントに基づく昇給指数を使用しております。		

## 3 簡便法を適用した確定給付制度

## ( 1 ) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
退職給付に係る負債の期首残高	21 百万円	13 百万円
退職給付費用	3	5
退職給付の支払額	11	8
その他	0	-
退職給付に係る負債の期末残高	13	10

## ( 2 ) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	13	10
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13	10
退職給付に係る負債	13	10
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13	10

## ( 3 ) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 3 百万円 当連結会計年度 5 百万円

## 4 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度149百万円、当連結会計年度145百万円であります。

## ( ストック・オプション等関係 )

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	92百万円	144百万円
賞与引当金	317	332
退職給付に係る負債	167	89
長期未払金	46	44
確定拠出	1	1
減損損失累計額	179	172
投資有価証券評価損	76	109
未払事業税	60	54
資産除去債務	112	115
税務上の繰越欠損金(注)	433	482
商品評価損	275	117
売上値引否認	326	377
その他	466	572
繰延税金資産小計	2,556	2,614
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	417	482
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	511	456
評価性引当額小計	928	938
繰延税金資産合計	1,628	1,675
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	17	16
その他有価証券評価差額金	3,304	3,168
資産除去債務	66	67
土地再評価差額金	120	124
その他	102	119
繰延税金負債合計	3,611	3,496
繰延税金資産(負債)の純額	1,983	1,821

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

## 前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金( )	53	16	21	-	67	273	433
評価性引当額	36	16	21	-	67	273	417
繰延税金資産	16	-	-	-	-	-	16

( )税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。



## 当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金( )	15	17	-	68	79	301	482
評価性引当額	15	17	-	68	79	301	482
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
法人住民税均等割額	1.3	1.2
持分法による投資損益	1.1	0.9
評価性引当額の増減	1.3	0.1
役員賞与の損金不算入額	1.1	1.0
のれん償却額	0.9	0.8
子会社の税率差異	2.0	1.6
繰越欠損金の期限切れ	1.8	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	0.4
その他	0.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	33.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.4%から31.3%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は79百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が89百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は3百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社エイエックス

事業の内容 医療機器卸売事業

企業結合を行った主な理由

株式会社竹山は株式会社エイエックスを子会社とすることで循環器外科専門領域の販路拡大に繋が  
り、また当社および株式会社竹山としてノウハウ、情報を共有し連携を図ることで、お客様にもより  
良いサービスの提供が可能であると判断いたしました。

企業結合日

2024年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社エイエックス

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である株式会社竹山が現金を対価として、株式会社エイエックスの議決権100%を取  
得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2025年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	80百万円
取得原価		80百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

28百万円

発生原因

主として、株式会社エイエックスを子会社とすることで、循環器外科専門領域の販路拡大に繋が  
り、そのことから当社グループにもたらすと期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	243百万円
固定資産	18百万円
資産合計	261百万円
流動負債	186百万円
固定負債	23百万円
負債合計	209百万円

## 6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

当該影響額は軽微なため記載を省略しております。

## 事業分離

### 1．事業分離の概要

分離先企業の名称

北海道建物株式会社

分離した事業の内容

当社の子会社である株式会社三興保険サービスの保険代理店業務

事業分離を行った主な理由

保険に関するお客様のご要望への対応、ならびにサービスの一段の向上を目的として、今回の合意に至ったものであります。

事業分離日

2025年1月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

### 2．実施した会計処理の概要

移転損益の金額

100百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

移転した資産および負債はありません。

会計処理

移転した保険代理店事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価については、移転損益として認識しております。

### 3．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他事業

### 4．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	23 百万円
-----	--------

営業利益	3 百万円
------	-------

( 資産除去債務関係 )

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 . 当該資産除去債務の概要

主に社屋用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および、賃借している事務所の内部造作の原状回復義務等であります。

2 . 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借終了年月日と見積り、割引率は国債の平均利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 . 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
期首残高	337百万円	340百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	2
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	-	0
その他	1	-
期末残高	340	346

( 収益認識関係 )

1 . 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T 事業	その他事業	
医療用医薬品	192,208	-	-	-	-	-	192,208
医療機器関連	6,075	65,375	-	-	-	-	71,451
調剤薬局	-	-	13,289	-	-	-	13,289
介護関連	-	-	-	2,082	-	-	2,082
IT機器販売・開発	-	-	-	-	1,600	-	1,600
その他	1,129	-	-	-	-	1,808	2,938
内部売上高	8,353	854	12	8	1,005	1,750	11,986
顧客との契約から生じる収益	191,060	64,521	13,276	2,073	595	57	271,583
その他の収益	81	1,488	-	2,210	-	-	3,780
外部顧客への売上高	191,141	66,009	13,276	4,284	595	57	275,364

( 注 ) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号 ) に基づく賃貸料収入等を含んでおります。

当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )

( 単位 : 百万円 )

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T 事業	その他事業	
医療用医薬品	201,580	-	-	-	-	-	201,580
医療機器関連	6,281	68,418	-	-	-	-	74,699
調剤薬局	-	-	12,786	-	-	-	12,786
介護関連	-	-	-	2,141	-	-	2,141
IT機器販売・開発	-	-	-	-	2,375	-	2,375
その他	1,727	-	-	6	-	1,767	3,501
内部売上高	7,770	548	13	10	1,480	1,709	11,533
顧客との契約から生じる収益	201,818	67,869	12,772	2,136	895	57	285,550
その他の収益	113	1,628	-	2,241	-	-	3,983
外部顧客への売上高	201,932	69,498	12,772	4,377	895	57	289,534

( 注 ) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号 ) に基づく賃貸料収入等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

4. 会計方針に関する事項 （7） 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（1）契約資産および契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれらを基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医療機器卸売事業」、「薬局事業」、「介護事業」、「ICT事業」、「その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器卸売事業」は医療機器等の卸売を行っております。「薬局事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「ICT事業」はコンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託を行っております。「その他事業」は子会社の経営指導業務、SPD（院内物流）および新規開業支援を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2023年４月１日 至2024年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T 事業	その他事業	
売上高							
外部顧客への売上高	191,141	66,009	13,276	4,284	595	57	275,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,353	527	12	8	1,005	1,747	11,655
計	199,495	66,537	13,289	4,292	1,600	1,804	287,019
セグメント利益	1,399	1,310	120	326	39	384	3,579
セグメント資産	98,505	27,707	6,263	5,603	858	44,451	183,390
セグメント負債	64,917	18,503	2,506	3,585	468	1,585	91,565
その他の項目							
減価償却費	484	221	73	223	25	36	1,063
減損損失	0	4	77	3	-	-	86
持分法適用会社への 投資額	1,275	-	28	-	-	47	1,350
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,025	160	144	177	11	48	2,569

当連結会計年度（自2024年４月１日 至2025年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T 事業	その他事業	
売上高							
外部顧客への売上高	201,932	69,498	12,772	4,377	895	57	289,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,770	536	11	10	1,480	1,706	11,515
計	209,702	70,034	12,783	4,388	2,375	1,764	301,049
セグメント利益	1,755	1,110	105	319	18	325	3,635
セグメント資産	99,193	28,055	6,147	5,631	1,013	43,244	183,285
セグメント負債	64,261	18,344	2,338	3,504	612	1,336	90,399
その他の項目							
減価償却費	525	254	80	230	26	28	1,146
減損損失	9	95	106	5	-	-	216
持分法適用会社への 投資額	1,353	-	30	-	-	75	1,458
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,988	301	102	152	13	33	2,591



４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	287,019	301,049
セグメント間取引消去	11,655	11,515
連結財務諸表の売上高	275,364	289,534

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,579	3,635
セグメント間取引消去	645	693
のれんの償却額	87	91
棚卸資産の調整額	18	16
その他の調整額	-	93
連結財務諸表の営業利益	2,827	2,927

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	183,390	183,285
セグメント間取引消去	36,070	35,817
棚卸資産の調整額	18	16
連結財務諸表の資産合計	147,300	147,451

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,565	90,399
セグメント間取引消去	4,819	4,645
退職給付に係る負債の調整額	130	162
連結財務諸表の負債合計	86,616	85,590

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,063	1,146	-	-	1,063	1,146
減損損失	86	216	0	-	86	216
持分法適用会社への投資額	1,350	1,458	-	-	1,350	1,458
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,569	2,591	72	107	2,496	2,484

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年 4 月 1 日　至2024年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医療用医薬品	医療機器関連	調剤薬局	介護関連	I T 機器 販売・開発	その他	合計
外部顧客への売上高	183,907	72,092	13,276	4,227	595	1,266	275,364

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年 4 月 1 日　至2025年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医療用医薬品	医療機器関連	調剤薬局	介護関連	I T 機器 販売・開発	その他	合計
外部顧客への売上高	193,839	75,841	12,772	4,320	895	1,864	289,534

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	108	-	-	-	-	108
当期末残高	-	-	851	-	-	-	-	851

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	4	108	-	-	-	-	112
当期末残高	-	24	665	-	-	-	-	690

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	医療法人社団たけやま腎・泌尿器科クリニック	北海道千歳市	-	医療法人	当社役員の近親者が100％を直接所有	商品販売	医薬品等の販売	43	売掛金	3

当連結会計年度（自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	医療法人社団たけやま腎・泌尿器科クリニック	北海道千歳市	-	医療法人	当社役員の近親者が100％を直接所有	商品販売	医薬品等の販売	44	売掛金	3

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社商品の販売については、市場価格・一般の取引条件を勘案して決定しております。

（ 1 株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,819.99円	2,942.63円
1 株当たり当期純利益	100.20円	116.44円

（注）1．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,175	2,472
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,175	2,472
普通株式の期中平均株式数（株）	21,715,960	21,234,853

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1	1	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	75	68	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13	11	1.9	2026年 ～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	239	230	-	2026年 ～2063年
合計	329	311	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率および残高は期末時点のものであります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	1	1	1
リース債務	59	51	27	18

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## ( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（百万円）	141,207	289,534
税金等調整前中間（当期）純利益（百万円）	1,390	3,737
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（百万円）	884	2,472
1株当たり中間（当期）純利益（円）	41.26	116.44

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,324	2,150
前払費用	18	26
未収還付法人税等	183	20
短期貸付金	164	151
未収入金	0	0
その他	10	12
貸倒引当金	4	-
流動資産合計	2,697	2,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56	57
減価償却累計額	30	33
建物及び構築物（純額）	25	24
工具、器具及び備品	128	132
減価償却累計額	104	115
工具、器具及び備品（純額）	23	16
土地	722	722
建設仮勘定	12	12
その他	4	4
減価償却累計額	3	4
その他（純額）	1	0
有形固定資産合計	785	776
無形固定資産		
ソフトウェア	44	34
その他	12	31
無形固定資産合計	57	66
投資その他の資産		
投資有価証券	5,544	4,728
関係会社株式	32,744	32,740
長期貸付金	2,664	2,554
その他	1	0
貸倒引当金	195	256
投資その他の資産合計	40,758	39,767
固定資産合計	41,601	40,610
資産合計	44,299	42,972

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	84	48
未払費用	22	22
未払法人税等	4	3
未払消費税等	8	0
賞与引当金	51	48
役員賞与引当金	48	51
その他	24	21
流動負債合計	243	196
固定負債		
繰延税金負債	1,282	1,047
退職給付引当金	13	8
長期末払金	13	10
その他	13	8
固定負債合計	1,323	1,075
負債合計	1,566	1,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	31,975	31,975
資本剰余金合計	32,975	32,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,811	7,793
利益剰余金合計	7,811	7,793
自己株式	2,029	2,461
株主資本合計	39,758	39,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,974	2,393
評価・換算差額等合計	2,974	2,393
純資産合計	42,732	41,701
負債純資産合計	44,299	42,972



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,635	1,604
売上総利益	1,635	1,604
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6	6
給料及び手当	648	641
賞与引当金繰入額	51	47
役員賞与引当金繰入額	48	51
退職給付費用	10	6
法定福利費	94	91
旅費及び通信費	16	18
賃借料	31	34
租税公課	12	7
業務委託費	152	190
その他	179	188
販売費及び一般管理費合計	1,252	1,284
営業利益	382	320
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	122	136
雑収入	3	2
不動産賃貸料	8	8
営業外収益合計	149	162
営業外費用		
不動産賃貸原価	7	9
貸倒引当金繰入額	47	56
その他	5	5
営業外費用合計	60	71
経常利益	472	411
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	134	-
特別損失合計	134	-
税引前当期純利益	337	411
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3	3
当期純利益	334	407

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2023年 4 月 1 日   至2024年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000	1,000	31,975	32,975	7,967	1,709	40,234
当期変動額							
剰余金の配当					490		490
当期純利益					334		334
自己株式の取得						320	320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	156	320	476
当期末残高	1,000	1,000	31,975	32,975	7,811	2,029	39,758

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,715	2,715	42,949
当期変動額			
剰余金の配当			490
当期純利益			334
自己株式の取得			320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	259	259
当期変動額合計	259	259	216
当期末残高	2,974	2,974	42,732

当事業年度（自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000	1,000	31,975	32,975	7,811	2,029	39,758
当期変動額							
剰余金の配当					425		425
当期純利益					407		407
自己株式の取得						431	431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	18	431	450
当期末残高	1,000	1,000	31,975	32,975	7,793	2,461	39,307

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,974	2,974	42,732
当期変動額			
剰余金の配当			425
当期純利益			407
自己株式の取得			431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	581	581	581
当期変動額合計	581	581	1,031
当期末残高	2,393	2,393	41,701

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～36年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社等からの経営指導料、業務受託料および配当金となります。経営指導料および業務受託料においては、子会社等との契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益および費用を認識しております。配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (重要な会計上の見積り)

## 固定資産の減損

## 1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

科目名	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産	842百万円	842百万円
減損損失	-	-

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として賃貸資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

当社の賃貸物件ごとの減損の兆候の判定に用いる賃貸物件別の損益は、財務会計システムに計上された賃貸物件ごとの損益データを基礎として算出しております。減損の兆候があり、さらに減損損失の認識が必要と判定された賃貸物件における減損損失の測定に当たっては、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方を回収可能価額としており帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、当事業年度において計上した減損損失はありません。

翌期以降、現状の経済環境に大幅な変化が生じ、回収可能価額の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

( 貸借対照表関係 )  
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 ( 区分表示したものを除く )

	前事業年度 ( 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3 月31日 )
短期金銭債権	168百万円	163百万円
長期金銭債権	2,658	2,554
短期金銭債務	37	25
長期金銭債務	13	8

( 損益計算書関係 )  
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	1,635百万円	1,604百万円
販売費及び一般管理費	197	239
営業取引以外の取引高		
受取利息	15	13

( 有価証券関係 )  
子会社株式及び関連会社株式  
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 ( 2024年 3 月31日 ) ( 百万円 )	当事業年度 ( 2025年 3 月31日 ) ( 百万円 )
子会社株式	32,724	32,720
関連会社株式	20	20

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	60 百万円	80 百万円
賞与引当金	15	14
退職給付引当金	4	2
長期未払金	3	3
未払事業税	0	-
子会社株式評価損	289	301
子会社株式の現物配当による差額	2,220	2,286
投資有価証券評価損	52	54
税務上の繰越欠損金	269	363
その他	20	20
繰延税金資産小計	2,937	3,126
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	269	363
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,668	2,763
評価性引当額小計	2,937	3,126
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,282	1,047
繰延税金負債合計	1,282	1,047
繰延税金負債の純額	1,282	1,047

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.4 %	30.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	74.9	59.8
法人住民税均等割額	1.1	0.9
役員賞与の損金不算入額	4.3	3.8
評価性引当額の増減額	38.2	24.1
寄付金の損金不算入額	1.4	1.2
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	0.9

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.4%から31.3%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額は30百万円増加し、その他有価証券評価差額金が30百万円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針） 4 .  
収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物及び構築物	25	1	-	2	24	33
	工具、器具及び備品	23	3	-	11	16	115
	土地	722	-	-	-	722	-
	建設仮勘定	12	-	-	-	12	-
	その他	1	-	-	0	0	4
	計	785	5	-	14	776	153
無形固定資産	ソフトウェア	44	10	-	19	34	-
	その他	12	19	-	-	31	-
	計	57	29	-	19	66	-

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	199	66	10	256
賞与引当金	51	48	51	48
役員賞与引当金	48	51	48	51

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hokutake.co.jp/">http://www.hokutake.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 株券喪失登録の手数料は次のとおりであります。

喪失申請登録の申請	申請1件につき	10,000円
	株券1枚につき	500円

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第18期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月28日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月28日北海道財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

(第19期中)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月8日に北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年7月2日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2024年7月4日北海道財務局長に提出

2024年7月2日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2024年8月1日 至 2024年8月31日) 2024年9月4日北海道財務局長に提出

報告期間(自 2024年9月1日 至 2024年9月30日) 2024年10月3日北海道財務局長に提出

報告期間(自 2024年10月1日 至 2024年10月31日) 2024年11月5日北海道財務局長に提出

報告期間(自 2024年11月1日 至 2024年11月30日) 2024年12月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自 2024年12月1日 至 2024年12月31日) 2025年1月9日北海道財務局長に提出

報告期間(自 2025年1月1日 至 2025年1月31日) 2025年2月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自 2025年2月1日 至 2025年2月28日) 2025年3月6日北海道財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

**独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書**

2025年 6 月26日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士

新 村 久

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士

渡 邊 崇

## &lt; 連結財務諸表監査 &gt;

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの2025年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産23,625百万円及び無形固定資産1,478百万円が計上されている。注記事項「(重要な会計上の見積り)医薬品卸売事業に係る固定資産の減損」に記載されているとおり、医薬品卸売事業に係る有形固定資産及び無形固定資産は16,548百万円であり、当該金額は連結総資産の11.2%を占めている。</p> <p>これらの固定資産は定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>医薬品卸売事業では、主に支店を基本単位として、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位で資産のグルーピングが行われている。このうち、各支店の減損の兆候の判定については、各支店の営業損益が継続してマイナスとなった場合、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合、経営環境の著しい悪化がある場合及び市場価格の著しい下落があった場合に減損の兆候があると判断している。薬価改定が実施されたことにより、厳しい市場環境が続いていることから、一部支店において営業損益が継続してマイナスとなり、減損の兆候が識別されている。このうち、株式会社ほくやくの小樽支店及びOTC支店において回収可能価額が帳簿価額を下回っていることから減損損失をそれぞれ8百万円、0百万円計上している。</p> <p>減損の兆候の識別に用いる各支店の損益数値は正確な集計が必要であり、本社費の配賦等はその算定に複雑性を伴う。医薬品卸売事業においては、多数の支店を運営しており、減損の兆候の識別を誤り、減損損失が計上されない場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、医薬品卸売事業の各支店の固定資産の減損の兆候の識別の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、医薬品卸売事業の各支店の固定資産の減損の兆候の識別の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>医薬品卸売事業の各支店の固定資産の減損損失の兆候の識別に関連する株式会社ほくやくの内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下の点に焦点を当てた。</p> <p>減損の兆候に関する判定資料が、網羅的かつ正確に作成されていることを適切な上位者が検証する統制</p> <p>(2) 減損の兆候に関する判断の妥当性の評価</p> <p>減損の兆候に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>当監査法人のITの専門家を関与させ、会計システムの支店別損益データの正確性及び網羅性を検証した。 本社費等を各支店に配賦するための配賦基準の合理性を検討し、再計算を実施した。 会計システムの支店別損益データと、減損の兆候に関する判定資料の各支店の損益を照合した。 減損の兆候に関する判定資料に基づき、継続して営業損失が発生している又は発生する見込みである支店の有無を検討した。</p>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。



- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年 6 月26日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員 公認会計士 新 村 久  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 渡 邊 崇  
業 務 執 行 社 員

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。